

令和6年度

計算書類及び附属明細書並びに財産目録

目 次

I 計算書類

1 法人全体

ア 資金収支計算書 (第一号第一様式)	1
イ 事業活動計算書 (第二号第一様式)	2
ウ 貸借対照表 (第三号第一様式)	3

2 法人全体 (事業区分別)

ア 資金収支内訳表 (第一号第二様式)	4
イ 事業活動内訳表 (第二号第二様式)	5
ウ 貸借対照表内訳表 (第三号第二様式)	6

3 事業区分全体

ア 社会福祉事業資金収支内訳表 (第一号第三様式)	7
イ 社会福祉事業事業活動内訳表 (第二号第三様式)	8
ウ 社会福祉事業貸借対照表内訳表 (第三号第三様式)	9
エ 公益事業資金収支内訳表 (第一号第三様式)	10
オ 公益事業事業活動内訳表 (第二号第三様式)	11
カ 公益事業貸借対照表内訳表 (第三号第三様式)	12
キ 法人全体計算書類に対する注記 (別紙 1)	13

4 社会福祉事業 (拠点区分別)

(1) 地域福祉事業拠点区分

ア 資金収支計算書 (第一号第四様式)	16
イ 事業活動計算書 (第二号第四様式)	19
ウ 貸借対照表 (第三号第四様式)	21
エ 地域福祉事業拠点計算書類に対する注記 (別紙 2)	22

(2) 受託事業拠点区分

ア 資金収支計算書 (第一号第四様式)	24
イ 事業活動計算書 (第二号第四様式)	26
ウ 貸借対照表 (第三号第四様式)	28
エ 受託事業拠点計算書類に対する注記 (別紙 2)	29

(3) 共同募金配分金事業拠点区分

ア 資金収支計算書 (第一号第四様式)	31
イ 事業活動計算書 (第二号第四様式)	32
ウ 貸借対照表 (第三号第四様式)	33
エ 共同募金配分金事業拠点計算書類に対する注記	34

(別紙 2)

(4) 介護保険事業拠点区分

ア	資金収支計算書	(第一号第四様式)	36
イ	事業活動計算書	(第二号第四様式)	38
ウ	貸借対照表	(第三号第四様式)	40
エ	介護保険事業拠点計算書類に対する注記 (別紙 2) .		41

(5) 障害福祉サービス事業拠点区分

ア	資金収支計算書	(第一号第四様式)	43
イ	事業活動計算書	(第二号第四様式)	45
ウ	貸借対照表	(第三号第四様式)	47
エ	障害福祉サービス事業拠点計算書類に対する注記 . . .		48
	(別紙 2)		

(6) 小口資金貸付事業拠点区分

ア	資金収支計算書	(第一号第四様式)	50
イ	事業活動計算書	(第二号第四様式)	51
ウ	貸借対照表	(第三号第四様式)	52
エ	小口資金貸付事業拠点計算書類に対する注記		53
	(別紙 2)		

(7) 生活福祉資金貸付事業拠点区分

ア	資金収支計算書	(第一号第四様式)	55
イ	事業活動計算書	(第二号第四様式)	56
ウ	貸借対照表	(第三号第四様式)	57
エ	生活福祉資金貸付事業拠点計算書類に対する注記 . . .		58
	(別紙 2)		

(8) 善意銀行運営事業拠点区分

ア	資金収支計算書	(第一号第四様式)	60
イ	事業活動計算書	(第二号第四様式)	61
ウ	貸借対照表	(第三号第四様式)	62
エ	善意銀行運営事業拠点計算書類に対する注記		63
	(別紙 2)		

(9) 松の実基金運営事業拠点区分

ア	資金収支計算書	(第一号第四様式)	65
イ	事業活動計算書	(第二号第四様式)	66
ウ	貸借対照表	(第三号第四様式)	67
エ	松の実基金運営事業拠点計算書類に対する注記		68
	(別紙 2)		

5 公益事業（拠点区分別）

（1）地域包括支援センター事業拠点区分

ア 資金収支計算書（第一号第四様式）	70
イ 事業活動計算書（第二号第四様式）	72
ウ 貸借対照表（第三号第四様式）	74
エ 地域包括支援センター事業拠点計算書類に対する注記	75
（別紙 2）	

II 附属明細書

1 寄附金収益明細書（法人全体）（別紙 3②）	77
2 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（法人全体）	79
（別紙 3④）	
3 基本金明細書（法人全体）（別紙 3⑥）	83
4 基本財産及びその他の固定資産の明細書（拠点区分毎）	84
（別紙 3⑧）	
5 引当金明細書（拠点区分毎）（別紙 3⑨）	88
6 拠点区分資金収支明細書（別紙 3⑩）	89
7 拠点区分事業活動明細書（別紙 3⑪）	97
8 サービス区分間繰入金明細書（別紙 3⑬）	100

III 財産目録（別紙 4） 104

令和6年度

計 算 書 類

社会福祉法人 那須町社会福祉協議会

1 法人全体

- ア 資金収支計算書 (第一号第一様式)
- イ 事業活動計算書 (第二号第一様式)
- ウ 貸借対照表 (第三号第一様式)

第一号第一様式(第十七条第四項関係)

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	2,464,000	2,419,000	45,000
	寄附金収入	602,000	1,088,982	-486,982
	経常経費補助金収入	61,655,000	61,084,009	570,991
	受託金収入	96,541,000	85,320,801	11,220,199
	貸付事業収入	1,000,000	449,000	551,000
	事業収入	3,512,000	3,372,849	139,151
	負担金収入	1,000		1,000
	介護保険事業収入	34,887,000	31,704,482	3,182,518
	障害福祉サービス等事業収入	5,742,000	4,534,160	1,207,840
	受取利息配当金収入	61,000	43,950	17,050
	その他の収入	102,000	124,640	-22,640
	事業活動収入計(1)	206,567,000	190,141,873	16,425,127
	支出			
	人件費支出	164,684,000	144,917,311	19,766,689
	事業費支出	35,637,000	29,335,717	6,301,283
	事務費支出	6,634,000	5,222,463	1,411,537
	貸付事業支出	3,002,000	563,000	2,439,000
	共同募金配分金事業費	4,429,000	4,251,290	177,710
	助成金支出	8,732,000	7,275,180	1,456,820
	負担金支出	50,000	50,000	
	その他の支出	100,000	99,750	250
	事業活動支出計(2)	223,268,000	191,714,711	31,553,289
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-16,701,000	-1,572,838	-15,128,162
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	5,000		5,000
	施設整備等支出計(5)	5,000		5,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-5,000		-5,000
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	11,745,000	5,300,000	6,445,000
	事業区分間繰入金収入	1,483,000	1,333,140	149,860
	拠点区分間繰入金収入	14,654,000	1,317,680	13,336,320
	サービス区分間繰入金収入	5,235,000	3,333,000	1,902,000
	その他の活動による収入	621,000	620,640	360
	その他の活動収入計(7)	33,738,000	11,904,460	21,833,540
	支出			
	基金積立資産支出	152,000	12,978	139,022
	事業区分間繰入金支出	1,484,000	1,333,140	150,860
	拠点区分間繰入金支出	14,655,000	1,317,680	13,337,320
	サービス区分間繰入金支出	5,235,000	3,333,000	1,902,000
	その他の活動による支出	7,075,000	5,983,820	1,091,180
	その他の活動支出計(8)	28,601,000	11,980,618	16,620,382
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,137,000	-76,158	5,213,158
予備費支出(10)		3,750,000	—	3,750,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(5)+(9)-(10)		-15,319,000	-1,648,996	-13,670,004
前期末支払資金残高(12)		15,319,000	17,712,261	-2,393,261
当期末支払資金残高(11)+(12)			16,063,265	-16,063,265

第二号第一様式(第二十三条第四項関係)

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	2,419,000	2,462,500	-43,500
		寄附金収益	1,088,982	969,809	119,173
		経常経費補助金収益	61,084,009	57,389,301	3,694,708
		受託金収益	85,320,801	72,855,515	12,465,286
		事業収益	3,372,849	3,476,239	-103,390
		介護保険事業収益	31,704,482	32,182,630	-478,148
		障害福祉サービス等事業収益	4,534,160	5,383,010	-848,850
		その他の収益		6,303,550	-6,303,550
		サービス活動収益計(1)	189,524,283	181,022,554	8,501,729
	費用	人件費	153,830,341	160,801,833	-6,971,492
		事業費	29,335,717	28,900,271	435,446
		事務費	5,222,463	4,817,372	405,091
		共同募金配分金事業費	4,251,290	3,724,213	527,077
		助成金費用	7,275,180	7,108,263	166,917
負担金費用		50,000	50,000	0	
減価償却費		700,960	650,021	50,939	
その他の費用		99,750		99,750	
		サービス活動費用計(2)	200,765,701	206,051,973	-5,286,272
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-11,241,418	-25,029,419	13,788,001
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	43,950	8,618	35,332
		その他のサービス活動外収益	124,640	124,065	575
		サービス活動外収益計(4)	168,590	132,683	35,907
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
			サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	168,590	132,683
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-11,072,828	-24,896,736	13,823,908
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	1,333,140	1,117,800	215,340
		拠点区分間繰入金収益	1,317,680	1,335,800	-18,120
		サービス区分間繰入金収益	3,333,000	2,784,280	548,720
		特別収益計(8)	5,983,820	5,237,880	745,940
	費用	固定資産売却損・処分損		2	-2
		事業区分間繰入金費用	1,333,140	1,117,800	215,340
		拠点区分間繰入金費用	1,317,680	1,335,800	-18,120
		サービス区分間繰入金費用	3,333,000	2,784,280	548,720
		特別費用計(9)	5,983,820	5,237,882	745,938
			特別増減差額(10)=(8)-(9)		-2
		当期活動増減差額(11)=(7)-(10)	-11,072,828	-24,896,738	13,823,910
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		108,903,223	133,799,961	-24,896,738
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		97,830,395	108,903,223	-11,072,828
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		97,830,395	108,903,223	-11,072,828

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末
流動資産					
現金預金	35,341,166	32,999,049	2,342,117	流動負債	19,277,901
事業未収金	29,401,653	26,346,515	3,055,138	未払費用	5,770,470
固定資産	5,939,513	6,652,534	-713,021	未返還金	11,173,604
基本財産	188,726,050	189,236,852	-510,802	預り金	59,717
	1,000,000	1,000,000		職員預り金	2,274,110
基本財産定期預金	1,000,000	1,000,000		固定負債	105,958,920
その他の固定資産	187,726,050	188,236,852	-510,802	退職給付引当金	105,958,920
車輦運搬具	1,352,988	2,003,983	-650,995	負債の部合計	125,236,821
リサイクル預託金支出	6,610	6,610		純 資 産 の 部	
器具及び備品	662,901	712,866	-49,965	基本金	1,000,000
貸付事業等貸付金	1,762,491	1,648,491	114,000	次期繰越活動増減差額	97,830,395
退職手当積立基金預け金	77,538,790	72,175,610	5,363,180	(うち当期活動増減差額)	-11,072,828
松の実積立資産	106,402,270	111,689,292	-5,287,022	純資産の部合計	98,830,395
資産の部合計	224,067,216	222,235,931	1,831,315	負債及び純資産の部合計	224,067,216
					222,235,931
					1,831,315

(単位:円)

2 法人全体（事業区分別）

- ア 資金収支内訳表 (第一号第二様式)
- イ 事業活動内訳表 (第二号第二様式)
- ウ 貸借対照表内訳表 (第三号第二様式)

第一号第二様式 (第十七条第四項関係)

資金収支内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	2,419,000		2,419,000		2,419,000
	寄附金収入	1,088,982		1,088,982		1,088,982
	経常経費補助金収入	61,084,009		61,084,009		61,084,009
	受託金収入	48,792,075	36,528,726	85,320,801		85,320,801
	貸付事業収入	449,000		449,000		449,000
	事業収入	3,372,849		3,372,849		3,372,849
	介護保険事業収入	19,859,852	11,844,630	31,704,482		31,704,482
	障害福祉サービス等事業収入	4,534,160		4,534,160		4,534,160
	受取利息配当金収入	34,994	8,956	43,950		43,950
	その他の収入	124,640		124,640		124,640
	事業活動収入計(1)	141,759,561	48,382,312	190,141,873		190,141,873
	支出					
	人件費支出	111,358,119	33,559,192	144,917,311		144,917,311
	事業費支出	15,388,687	13,947,030	29,335,717		29,335,717
	事務費支出	5,062,121	160,342	5,222,463		5,222,463
	貸付事業支出	563,000		563,000		563,000
	共同募金配分金事業費	4,251,290		4,251,290		4,251,290
	助成金支出	7,275,180		7,275,180		7,275,180
	負担金支出	50,000		50,000		50,000
	その他の支出	99,750		99,750		99,750
	事業活動支出計(2)	144,048,147	47,666,564	191,714,711		191,714,711
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-2,288,586	715,748	-1,572,838		-1,572,838
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
	基金積立資産取崩収入	5,300,000		5,300,000		5,300,000
	事業区分間繰入金収入	1,333,140		1,333,140		1,333,140
	拠点区分間繰入金収入	1,317,680		1,317,680		1,317,680
	サービス区分間繰入金収入	3,333,000		3,333,000		3,333,000
	その他の活動による収入	620,640		620,640		620,640
	その他の活動収入計(7)	11,904,460		11,904,460		11,904,460
	支出					
	基金積立資産支出	12,978		12,978		12,978
	事業区分間繰入金支出		1,333,140	1,333,140		1,333,140
	拠点区分間繰入金支出	1,317,680		1,317,680		1,317,680
	サービス区分間繰入金支出	3,333,000		3,333,000		3,333,000
	その他の活動による支出	5,983,820		5,983,820		5,983,820
	その他の活動支出計(8)	10,647,478	1,333,140	11,980,618		11,980,618
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,256,982	-1,333,140	-76,158		-76,158
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-1,031,604	-617,392	-1,648,996		-1,648,996
前期末支払資金残高(11)		15,808,262	1,903,999	17,712,261		17,712,261
当期末支払資金残高(10)+(11)		14,776,658	1,286,607	16,063,265		16,063,265

第二号第二様式(第二十三条第四項関係)

事業活動内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	2,419,000	2,419,000		2,419,000
		寄附金収益	1,088,982	1,088,982		1,088,982
		経常経費補助金収益	61,084,009	61,084,009		61,084,009
		受託金収益	48,792,075	36,528,726	85,320,801	85,320,801
		事業収益	3,372,849		3,372,849	3,372,849
		介護保険事業収益	19,859,852	11,844,630	31,704,482	31,704,482
		障害福祉サービス等事業収益	4,534,160		4,534,160	4,534,160
		サービス活動収益計(1)	141,150,927	48,373,356	189,524,283	189,524,283
	費 用	人件費	120,271,149	33,559,192	153,830,341	153,830,341
		事業費	15,388,687	13,947,030	29,335,717	29,335,717
		事務費	5,062,121	160,342	5,222,463	5,222,463
		共同募金配分金事業費	4,251,290		4,251,290	4,251,290
		助成金費用	7,275,180		7,275,180	7,275,180
		負担金費用	50,000		50,000	50,000
		減価償却費	700,960		700,960	700,960
		その他の費用	99,750		99,750	99,750
		サービス活動費用計(2)	153,099,137	47,666,564	200,765,701	200,765,701
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-11,948,210	706,792	-11,241,418	-11,241,418
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	34,994	8,956	43,950	43,950
		その他のサービス活動外収益	124,640		124,640	124,640
		サービス活動外収益計(4)	159,634	8,956	168,590	168,590
	費 用					
		サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	159,634	8,956	168,590	168,590
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-11,788,576	715,748	-11,072,828		-11,072,828
特別増減の部	収 益	事業区分間繰入金収益	1,333,140		1,333,140	1,333,140
		拠点区分間繰入金収益	1,317,680		1,317,680	1,317,680
		サービス区分間繰入金収益	3,333,000		3,333,000	3,333,000
		特別収益計(8)	5,983,820		5,983,820	5,983,820
	費 用	事業区分間繰入金費用		1,333,140	1,333,140	1,333,140
		拠点区分間繰入金費用	1,317,680		1,317,680	1,317,680
		サービス区分間繰入金費用	3,333,000		3,333,000	3,333,000
		特別費用計(9)	4,650,680	1,333,140	5,983,820	5,983,820
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,333,140	-1,333,140		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-10,455,436	-617,392	-11,072,828		-11,072,828
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	106,939,224	1,903,999	108,903,223	108,903,223
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	96,543,788	1,286,607	97,830,395	97,830,395
		基本金取崩額(14)				
		基金取崩額(15)				
		その他の積立金取崩額(16)				
		その他の積立金積立額(17)				
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	96,543,788	1,286,607	97,830,395	97,830,395

第三号第二様式（第二十七条第四項関係）

貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	26312556	9028510	35341166		35341166
現金預金	22319283	7082370	29401653		29401653
事業未収金	3993273	1946240	5939513		5939513
固定資産	188726050		188726050		188726050
基本財産	1000000		1000000		1000000
基本財産定期預金	1000000		1000000		1000000
その他の固定資産	187726050		187726050		187726050
車両運搬具	1352988		1352988		1352988
リサイクル預託金支出	6610		6610		6610
器具及び備品	662901		662901		662901
貸付事業等貸付金	1762491		1762491		1762491
退職手当積立基金預け金	77538790		77538790		77538790
松の実積立資産	106402270		106402270		106402270
資産の部合計	215038606	9028510	224067216		224067216
流動負債	11535898	7742003	19277901		19277901
未払費用	4200859	1569611	5770470		5770470
未返還金	5525330	5648274	11173604		11173604
預り金	48487	11230	59717		59717
職員預り金	1761222	512888	2274110		2274110
固定負債	105958920		105958920		105958920
退職給付引当金	105958920		105958920		105958920
負債の部合計	117494818	7742003	125236821		125236821
基本金	1000000		1000000		1000000
次期繰越活動増減差額	96543788	1286307	97830395		97830395
(うち当期活動増減差額)	-10455436	-617392	-11072828		-11072828
純資産の部合計	97543788	1286307	98830395		98830395
負債及び純資産の部合計	215038606	9028510	224067216		224067216

3 事業区分全体

ア	社会福祉事業資金収支内訳表	(第一号第三様式)
イ	社会福祉事業事業活動内訳表	(第二号第三様式)
ウ	社会福祉事業貸借対照表内訳表	(第三号第三様式)
エ	公益事業資金収支内訳表	(第一号第三様式)
オ	公益事業事業活動内訳表	(第二号第三様式)
カ	公益事業貸借対照表内訳表	(第三号第三様式)
キ	法人全体計算書類に対する注記	(別紙 1)

第一号第二様式(第十一号第四項保)

社会福祉事業事業区分
資金収支内訳表

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

専業活動による収支		専業活動による収入		専業活動による支出		専業活動による利益		専業活動による損失		専業活動による利益		専業活動による損失	
収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出
1,088,982	1,088,982	1,088,982	1,088,982	1,088,982	1,088,982	1,088,982	1,088,982	1,088,982	1,088,982	1,088,982	1,088,982	1,088,982	1,088,982
61,081,009	61,081,009	61,081,009	61,081,009	61,081,009	61,081,009	61,081,009	61,081,009	61,081,009	61,081,009	61,081,009	61,081,009	61,081,009	61,081,009
48,792,075	48,792,075	48,792,075	48,792,075	48,792,075	48,792,075	48,792,075	48,792,075	48,792,075	48,792,075	48,792,075	48,792,075	48,792,075	48,792,075
149,000	149,000	149,000	149,000	149,000	149,000	149,000	149,000	149,000	149,000	149,000	149,000	149,000	149,000
3,372,849	3,372,849	3,372,849	3,372,849	3,372,849	3,372,849	3,372,849	3,372,849	3,372,849	3,372,849	3,372,849	3,372,849	3,372,849	3,372,849
19,859,852	19,859,852	19,859,852	19,859,852	19,859,852	19,859,852	19,859,852	19,859,852	19,859,852	19,859,852	19,859,852	19,859,852	19,859,852	19,859,852
4,534,160	4,534,160	4,534,160	4,534,160	4,534,160	4,534,160	4,534,160	4,534,160	4,534,160	4,534,160	4,534,160	4,534,160	4,534,160	4,534,160
31,994	31,994	31,994	31,994	31,994	31,994	31,994	31,994	31,994	31,994	31,994	31,994	31,994	31,994
121,610	121,610	121,610	121,610	121,610	121,610	121,610	121,610	121,610	121,610	121,610	121,610	121,610	121,610
111,358,119	111,358,119	111,358,119	111,358,119	111,358,119	111,358,119	111,358,119	111,358,119	111,358,119	111,358,119	111,358,119	111,358,119	111,358,119	111,358,119
15,388,687	15,388,687	15,388,687	15,388,687	15,388,687	15,388,687	15,388,687	15,388,687	15,388,687	15,388,687	15,388,687	15,388,687	15,388,687	15,388,687
5,062,121	5,062,121	5,062,121	5,062,121	5,062,121	5,062,121	5,062,121	5,062,121	5,062,121	5,062,121	5,062,121	5,062,121	5,062,121	5,062,121
563,000	563,000	563,000	563,000	563,000	563,000	563,000	563,000	563,000	563,000	563,000	563,000	563,000	563,000
4,251,290	4,251,290	4,251,290	4,251,290	4,251,290	4,251,290	4,251,290	4,251,290	4,251,290	4,251,290	4,251,290	4,251,290	4,251,290	4,251,290
7,275,180	7,275,180	7,275,180	7,275,180	7,275,180	7,275,180	7,275,180	7,275,180	7,275,180	7,275,180	7,275,180	7,275,180	7,275,180	7,275,180
50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
99,750	99,750	99,750	99,750	99,750	99,750	99,750	99,750	99,750	99,750	99,750	99,750	99,750	99,750
111,013,117	111,013,117	111,013,117	111,013,117	111,013,117	111,013,117	111,013,117	111,013,117	111,013,117	111,013,117	111,013,117	111,013,117	111,013,117	111,013,117
-2,288,585	-2,288,585	-2,288,585	-2,288,585										

第 二 号 第 三 樣 式 (第 二 十 三 条 第 四 項 関 係)

社会福祉事業事業活動内訳表

(自) 令和6年4月1日(至) 令和7年3月31日

二、(五)

[illegible]

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

公益事業事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		地域包括支援センター	合 計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	36,528,726	36,528,726	36,528,726
		介護保険事業収入	11,844,630	11,844,630	11,844,630
		受取利息配当金収入	8,956	8,956	8,956
		事業活動収入計(1)	48,382,312	48,382,312	48,382,312
	支出	人件費支出	33,559,192	33,559,192	33,559,192
		事業費支出	13,947,030	13,947,030	13,947,030
		事務費支出	160,342	160,342	160,342
		事業活動支出計(2)	47,666,564	47,666,564	47,666,564
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	715,748	715,748	715,748
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)			
	支出	事業区分間繰入金支出	1,333,140	1,333,140	1,333,140
		その他の活動支出計(8)	1,333,140	1,333,140	1,333,140
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,333,140	-1,333,140	-1,333,140
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-617,392	-617,392	-617,392
前期末支払資金残高(11)		1,903,999	1,903,999		1,903,999
当期末支払資金残高(10)+(11)		1,286,607	1,286,607		1,286,607

第二号第三様式(第二十三条第四項関係)

公益事業事業区分 事業活動内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		地域包括支援センター	合 計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	36,528,726	36,528,726	36,528,726
		介護保険事業収益	11,844,630	11,844,630	11,844,630
		サービス活動収益計(1)	48,373,356	48,373,356	48,373,356
	費用	人件費	33,559,192	33,559,192	33,559,192
		事業費	13,947,030	13,947,030	13,947,030
		事務費	160,342	160,342	160,342
		サービス活動費用計(2)	47,666,564	47,666,564	47,666,564
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	706,792	706,792	706,792
	収益	受取利息配当金収益	8,956	8,956	8,956
		サービス活動外収益計(4)	8,956	8,956	8,956
サービス活動外増減の部	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
経常増減差額の部		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,956	8,956	8,956
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	715,748	715,748	715,748
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			
	費用	事業区分間繰入金費用	1,333,140	1,333,140	1,333,140
		特別費用計(9)	1,333,140	1,333,140	1,333,140
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1,333,140	-1,333,140	-1,333,140
繰越活動増減差額の部		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-617,392	-617,392	-617,392
		前期繰越活動増減差額(12)	1,903,999	1,903,999	1,903,999
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,286,607	1,286,607	1,286,607
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
繰越活動増減差額の部					
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)-(14)+(15)+(16)-(17)	1,286,607	1,286,607	1,286,607

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

公益事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘 定 科 目	地域包括支援センター	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	9028610	9028610		9028610
現金預金	7082370	7082370		7082370
事業未収金	1946240	1946240		1946240
資産の部合計	9028610	9028610		9028610
流動負債	7742003	7742003		7742003
未払費用	1569611	1569611		1569611
未返還金	5648274	5648274		5648274
預り金	11230	11230		11230
職員預り金	512888	512888		512888
負債の部合計	7742003	7742003		7742003
次期繰越活動増減差額	1286607	1286607		1286607
(うち当期活動増減差額)	-617392	-617392		-617392
純資産の部合計	1286607	1286607		1286607
負債及び純資産の部合計	9028610	9028610		9028610

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・器具及び備品は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上している。
- ・賞与引当金－重要性が乏しいと認められるため計上なし

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(5) 重要性の原則の判断基準

当法人経理規定第3条により、拠点区分ごとに下記の基準により重要性の原則を適用している。

- ①重要性の原則を適用しようとする処理の金額が、当該拠点区分の当年度当初予算における事業活動収入計の1000分の1以下の場合
- ②重要性の原則を適用とする処理の金額が、当該拠点区分の前年度末における資産合計金額1000分の1以下の場合

なお、重要性の原則の適用にあたっては、計算書類等の利用者が、計算書類に記載された情報に基づいて誤まりのない判断ができるか否かを考慮している。

3. 重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年会計基準）により変更しました。

4. 法人で採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 地域福祉事業拠点 (社会福祉事業)
- イ 受託事業拠点 (社会福祉事業)
- ウ 共同募金配分金事業拠点 (社会福祉事業)
- エ 介護保険事業拠点 (社会福祉事業)
- オ 障害福祉サービス事業拠点 (社会福祉事業)
- カ 小口資金貸付事業拠点 (社会福祉事業)
- キ 生活福祉資金貸付事業拠点 (社会福祉事業)
- ク 善意銀行運営事業拠点 (社会福祉事業)
- ケ 松の実基金運営事業拠点 (社会福祉事業)
- コ 地域包括支援センター事業拠点 (公益事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	23,788,928	22,435,940	1,352,988
器具及び備品	3,240,309	2,577,408	662,901
合 計	27,029,237	25,013,348	2,015,889

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
社会福祉金庫貸付金 高額療養費貸付金	1,762,491	0	1,762,491
合 計	1,762,491	0	1,762,491

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

4 社会福祉事業区分（拠点区分別）

（1） 地域福祉事業

- | | | |
|---|--------------------|-----------|
| ア | 資金収支計算書 | （第一号第四様式） |
| イ | 事業活動計算書 | （第二号第四様式） |
| ウ | 貸借対照表 | （第三号第四様式） |
| エ | 地域福祉事業拠点計算書類に対する注記 | （別紙 2） |

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動に よる	収入			
	会費収入	2,464,000	2,419,000	45,000
	普通会員会費収入	2,400,000	2,350,500	49,500
	特別会員会費収入	60,000	66,000	-6,000
	賛助会員会費収益	4,000	2,500	1,500
	寄附金収入	1,000		1,000
	その他の寄付金収入	1,000		1,000
	經常経費補助金収入	52,036,000	52,033,000	3,000
	市区町村補助金収入	51,733,000	51,733,000	
	運営費補助金収入	51,733,000	51,733,000	
	助成金収入	303,000	300,000	3,000
	県共同募金助成金収入	2,000		2,000
	県社協助成金収入	301,000	300,000	1,000
	負担金収入	1,000		1,000
	負担金収入	1,000		1,000
	その他の負担金収入	1,000		1,000
	受取利息配当金収入	1,000	8,795	-7,795
	受取利息配当金収入	1,000	8,795	-7,795
	その他の収入	99,000	124,640	-25,640
	受入研修費収入	60,000	71,600	-11,600
	雑収入	39,000	53,040	-14,040
	雑収入	39,000	53,040	-14,040
	事業活動収入計(1)	54,602,000	54,585,435	16,565
	支出			
	人件費支出	52,952,000	49,257,028	3,694,972
	役員報酬支出	645,000	639,000	6,000
	職員給料支出	32,821,000	30,784,149	2,036,851
	職員賞与支出	11,942,000	10,366,611	1,575,389
	退職給付支出	521,000	520,890	110
	法定福利費支出	7,023,000	6,946,378	76,622
	事業費支出	1,863,000	1,205,372	657,628
	消耗器具備品費支出	65,000		65,000
	保険料支出	231,000	179,950	51,050
	車輛費支出	610,000	399,450	210,550
	車輛検査等費	350,000	240,460	109,540
	車輛燃料	260,000	158,990	101,010
	研修研究費支出	1,000		1,000
	印刷製本費支出	195,000	190,000	5,000
	広報費支出	540,000	261,800	278,200
	手数料支出	2,000		2,000
	租税公課支出	1,000		1,000
	諸謝金支出	181,000	167,062	13,938
	大会参加費支出	20,000		20,000
	交流事業費支出	1,000		1,000
	生活困窮者支援事業費支出	1,000		1,000
	食糧費支出	15,000	7,110	7,890
	事務費支出	5,999,000	4,792,676	1,206,324
	福利厚生費支出	330,000	171,116	158,884
	旅費交通費支出	60,000	40,000	20,000
	役職員旅費	60,000	40,000	20,000
	研修研究費支出	21,000	14,170	6,830
	事務消耗品費支出	627,000	338,416	288,584
	消耗品費	626,000	338,416	287,584

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収 支	器具備品費	1,000		1,000
	印刷製本費支出	119,000	20,680	98,320
	燃料費支出	64,000	33,184	30,816
	修繕費支出	100,000		100,000
	通信運搬費支出	367,000	143,182	223,818
	会議費支出	21,000	7,800	13,200
	広報費支出	32,000		32,000
	手数料支出	1,386,000	1,323,924	62,076
	保険料支出	170,000	166,231	3,769
	賃借料支出	1,855,000	1,756,920	98,080
	租税公課支出	90,000	71,200	18,800
	保守料支出	574,000	567,653	6,347
	渉外費支出	40,000	25,000	15,000
	諸会費支出	132,000	113,200	18,800
	器具什器費支出	1,000		1,000
	食糧費支出	10,000		10,000
	助成金支出	3,056,000	2,170,400	885,600
	助成金支出	3,056,000	2,170,400	885,600
	地区社協助成金支出	3,056,000	2,170,400	885,600
	負担金支出	50,000	50,000	
	負担金支出	50,000	50,000	
	民協調査費負担金	50,000	50,000	
	その他の支出	100,000	99,750	250
	退職手当積立基金預け金差損	100,000	99,750	250
	事業活動支出計(2)	64,020,000	57,575,226	6,444,774
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-8,418,000	-2,989,791	-6,428,209
施設 整備 等 による 収 支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	1,000		1,000
	車輛運搬具取得支出	1,000		1,000
	施設整備等支出計(5)	1,000		1,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,000		-1,000
そ の 他 の 活	収入			
	事業区分間繰入金収入	1,483,000	1,333,140	149,860
	事業区分間繰入金収入	1,483,000	1,333,140	149,860
	公益事業区分間繰入金収入	1,483,000	1,333,140	149,860
	拠点区分間繰入金収入	14,103,000	7,521,680	6,581,320
	拠点区分間繰入金収入	14,103,000	7,521,680	6,581,320
	受託事業拠点区分間繰入金収入	503,000	503,000	
	介護保険事業拠点区分間繰入金収入	348,000	343,080	4,920
	障害福祉サービス事業拠点区分間繰入金収入	602,000	471,600	130,400
	善意銀行運営事業拠点区分間繰入金収入	905,000	904,000	1,000
	松の実基金運営事業拠点区分間繰入金収入	11,745,000	5,300,000	6,445,000
	サービス区分間繰入金収入	4,147,000	3,333,000	814,000
	サービス区分間繰入金収入	4,147,000	3,333,000	814,000
	法人運営事業サービス区分間繰入金収入	2,000		2,000
	専門員等設置事業サービス区分間繰入金収入	4,145,000	3,333,000	812,000
	その他の活動による収入	621,000	620,640	360

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
動 に よ る 収 支	退職手当積立基金預け金取崩収入	621,000	620,640	360
	その他の活動収入計(7)	20,354,000	12,808,460	7,545,540
	事業区分間繰入金支出	1,000		1,000
	事業区分間繰入金支出	1,000		1,000
	公益事業区分間繰入金支出	1,000		1,000
	拠点区分間繰入金支出	11,000	6,583	4,417
	拠点区分間繰入金支出	11,000	6,583	4,417
	受託事業拠点区分間繰入金支出	1,000		1,000
	共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支	10,000	6,583	3,417
	サービス区分間繰入金支出	4,147,000	3,333,000	814,000
	サービス区分間繰入金支出	4,147,000	3,333,000	814,000
	法人運営事業サービス区分間繰入金支出	1,000		1,000
	専門員等設置事業サービス区分間繰入金支	1,000		1,000
	退職積立金サービス区分間繰入金支出	4,143,000	3,333,000	810,000
	地域福祉事業サービス区分間繰入金支出	2,000		2,000
	その他の活動による支出	7,075,000	5,983,820	1,091,180
	退職手当積立基金預け金支出	7,075,000	5,983,820	1,091,180
	その他の活動支出計(8)	11,234,000	9,323,403	1,910,597
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,120,000	3,485,057	5,634,943
	予備費支出(10)	2,000	—	2,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-301,000	495,266	-796,266
前期末支払資金残高(12)		301,000	439,690	-138,690
当期末支払資金残高(11)-(12)			934,956	-934,956

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	2,419,000	2,462,500	-43,500
	普通会员会費収益	2,350,500	2,402,500	-52,000
	特別会員会費収益	66,000	60,000	6,000
	賛助会員会費収益	2,500		2,500
	經常経費補助金収益	52,033,000	48,926,000	3,107,000
	都道府県補助金収益		358,000	-358,000
	その他の補助金収益		358,000	-358,000
	市区町村補助金収益	51,733,000	47,068,000	4,665,000
	運営費補助金収益	51,733,000	47,068,000	4,665,000
	助成金収益	300,000	1,500,000	-1,200,000
	県共同募金助成金収入		1,000,000	-1,000,000
	県社協助成金収入	300,000	500,000	-200,000
	その他の収益		6,303,550	-6,303,550
	その他の収益		6,303,550	-6,303,550
	退職手当積立基金預け金差益		6,303,550	-6,303,550
	サービス活動収益計(1)	54,452,000	57,692,050	-3,240,050
	費用			
	人件費	58,170,058	75,865,388	-17,695,330
	役員報酬	639,000	480,000	159,000
	職員給料	30,784,149	27,150,681	3,633,468
	職員賞与	10,366,611	11,029,996	-663,385
	退職給付費用	9,433,920	30,343,970	-20,910,050
	法定福利費	6,946,378	6,860,741	85,637
	事業費	1,205,372	1,870,353	-664,981
	消耗器具備品費		51,755	-51,755
	保険料	179,950	186,500	-6,550
	車輦費	399,450	488,716	-89,266
	印刷製本費	190,000	193,000	-3,000
	広報費	261,800	674,382	-412,582
	諸謝金	167,062	270,000	-102,938
	食糧費	7,110	6,000	1,110
	事務費	4,792,676	4,389,850	402,826
	福利厚生費	171,116	141,256	29,860
	旅費交通費	40,000		40,000
	研修研究費	14,170		14,170
	事務消耗品費	338,416	272,006	66,410
	印刷製本費	20,680	100,948	-80,268
	燃料費	33,184	8,052	25,132
	通信運搬費	143,182	159,455	-16,273
	会議費	7,800	15,640	-7,840
	手数料	1,323,924	1,075,528	248,396
	保険料	166,231	158,825	7,406
	賃借料	1,756,920	1,748,325	8,595
	租税公課	71,200	51,800	19,400
	保守料	567,653	514,631	53,022
	渉外費	25,000	35,000	-10,000
	諸会費	113,200	103,200	10,000
	食糧費支出		5,184	-5,184
	助成金費用	2,170,400	2,047,360	123,040
	助成金費用	2,170,400	2,047,360	123,040
	地区社協助成金費用	2,170,400	2,047,360	123,040
	負担金費用	50,000	50,000	
	負担金費用	50,000	50,000	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和6年4月1日（至）令和7年3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
		民協調査費負担金	50,000	50,000	
		減価償却費	94,129	43,190	50,939
		その他の費用	99,750		99,750
		退職手当積立基金預け金差損	99,750		99,750
		サービス活動費用計(2)	66,582,385	84,266,141	-17,683,756
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-12,130,385	-26,574,091	14,443,706
	サービス活動外増減の部	収 益			
		受取利息配当金収益	8,795	153	8,642
		その他のサービス活動外収益	124,640	124,065	575
		受入研修費収益	71,600	78,400	-6,800
雑収益		53,040	45,665	7,375	
サービス活動外収益計(4)		133,435	124,218	9,217	
費 用					
	サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		133,435	124,218	9,217	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-11,996,950	-26,449,873	14,452,923	
特 別 増 減 の 部	収 益	事業区分間繰入金収益	1,333,140	1,117,800	215,340
		事業区分間繰入金収益	1,333,140	1,117,800	215,340
		公益事業区分間繰入金収益	1,333,140	1,117,800	215,340
		拠点区分間繰入金収益	7,521,680	7,956,406	-434,726
		拠点区分間繰入金収益	7,521,680	7,956,406	-434,726
		受託事業拠点区分間繰入金収入	503,000	380,000	123,000
		介護保険事業拠点区分間繰入金収益	343,080	439,920	-96,840
		障害福祉サービス事業拠点区分間繰入金収	471,600	515,880	-44,280
		善意銀行運営事業拠点区分間繰入金収益	904,000	436,000	468,000
		松の実基金運営事業拠点区分間繰入金収益	5,300,000	6,184,606	-884,606
		サービス区分間繰入金収益	3,333,000	2,784,280	548,720
		サービス区分間繰入金収益	3,333,000	2,784,280	548,720
		専門員等設置事業サービス区分間繰入金収	3,333,000	2,784,280	548,720
		特別収益計(8)	12,187,820	11,858,486	329,334
	費 用	拠点区分間繰入金費用	6,583	2,863	3,720
		拠点区分間繰入金費用	6,583	2,863	3,720
		共同募金配分金事業拠点区分間繰入金費	6,583	2,863	3,720
		サービス区分間繰入金費用	3,333,000	2,784,280	548,720
		サービス区分間繰入金費用	3,333,000	2,784,280	548,720
		退職積立金サービス区分間繰入金費用	3,333,000	2,784,280	548,720
		特別費用計(9)	3,339,583	2,787,143	552,440
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		8,848,237	9,071,343	-223,106
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-3,148,713	-17,378,530	14,229,817	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		-22,854,978	-5,476,448	-17,378,530
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		-26,003,691	-22,854,978	-3,148,713
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		-26,003,691	-22,854,978	-3,148,713

第二号第四様式 (第二十七条第四項関係)

地域福祉事業拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産				流動負債	3,319,955	2,913,117	406,838
現金預金	4,254,911	3,352,807	902,104	未払費用	2,161,760	2,059,190	102,570
固定資産	80,020,273	74,751,222	5,269,051	預り金	46,445	33,067	13,378
基本財産	1,000,000	1,000,000		職員預り金	1,111,750	820,860	290,890
基本財産定期預金	1,000,000	1,000,000		固定負債	105,958,920	97,045,890	8,913,030
その他の固定資産	79,020,273	73,751,222	5,269,051	退職給付引当金	105,958,920	97,045,890	8,913,030
車輦運搬具	1,150,452	1,221,145	-70,693	負債の部合計	109,278,875	99,959,007	9,319,868
リサイクル預託金支出	6,610	6,610		純 資 産 の 部			
器具及び備品	324,421	347,857	-23,436	基本金	1,000,000	1,000,000	
退職手当積立基金預け金	77,538,790	72,175,610	5,363,180	次期繰越活動増減差額	-26,003,691	-22,854,978	-3,148,713
				(うち当期活動増減差額)	-3,148,713	-17,378,530	14,229,817
				純資産の部合計	-25,003,691	-21,854,978	-3,148,713
資産の部合計	84,275,184	78,104,029	6,171,155	負債及び純資産の部合計	84,275,184	78,104,029	6,171,155

(単位:円)

計算書類に対する注記(地域福祉事業用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

器具及び備品は、平成19年3月31日以前に取得したものについて旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金一重要性が乏しいと認められるため計上なし

2. 重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年度会計基準）により変更しました。

3. 採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉪))は、作成を省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉩))

- ア 法人運営事業サービス区分
- イ 専門員等設置事業サービス区分
- ウ 退職積立金サービス区分
- エ 地域福祉事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	7,442,880	6,292,428	1,150,452
器具及び備品	2,844,350	2,519,929	324,421
合 計	10,287,230	8,812,357	1,474,873

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(2) 受託事業

- ア 資金収支計算書 (第一号第四様式)
- イ 事業活動計算書 (第二号第四様式)
- ウ 貸借対照表 (第三号第四様式)
- エ 受託事業拠点計算書類に対する注記 (別紙 2)

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

受託事業拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収			
	經常経費補助金収入	5,199,000	4,806,900	392,100
	市区町村補助金収入	5,199,000	4,806,900	392,100
	その他の補助金収入	5,199,000	4,806,900	392,100
	受託金収入	18,171,000	17,025,652	1,145,348
	市区町村受託金収入	15,664,000	14,518,652	1,145,348
	福祉のまちづくり事業受託金収入	477,000	297,880	179,120
	心配ごと相談所運営事業受託金収入	166,000	105,870	60,130
	ボランティアセンター運営事業受託金収入	1,010,000	585,301	424,699
	生活支援体制整備事業受託金収入	14,011,000	13,529,601	481,399
	都道府県社協受託金収入	2,507,000	2,507,000	
	日常生活自立支援事業受託金収入	2,507,000	2,507,000	
	日常生活自立支援事業受託金収益		2,507,000	-2,507,000
	事業収入	372,000	291,500	80,500
	その他の事業収入	372,000	291,500	80,500
	利用料収入	372,000	291,500	80,500
	事業活動収入計(1)	23,742,000	22,124,052	1,617,948
	支			
	人件費支出	15,089,000	14,753,011	335,989
	職員給料支出	10,874,000	10,649,383	224,617
	職員賞与支出	2,633,000	2,632,275	725
	非常勤職員給与支出	468,000	367,353	100,647
	法定福利費支出	1,114,000	1,104,000	10,000
	事業費支出	2,629,000	1,797,220	831,780
	消耗器具備品費支出	375,000	368,060	6,940
	保険料支出	62,000	56,160	5,840
	賃借料支出	142,000	139,810	2,190
	車輛費支出	100,000	99,298	702
	車輛燃料	100,000	99,298	702
	旅費交通費支出	785,000	481,870	303,130
	役職員旅費	571,000	368,000	203,000
	委員等旅費	214,000	113,870	100,130
	研修研究費支出	6,000		6,000
	印刷製本費支出	62,000	59,909	2,091
	修繕費支出	70,000		70,000
	通信運搬費支出	388,000	270,571	117,429
	手数料支出	39,000	37,930	1,070
	諸謝金支出	546,000	243,180	302,820
	食糧費支出	54,000	40,432	13,568
	事務費支出	45,000	3,000	42,000
	旅費交通費支出	37,000		37,000
	役職員旅費	37,000		37,000
	研修研究費支出	8,000	3,000	5,000
	助成金支出	5,676,000	5,104,780	571,220
	助成金支出	5,676,000	5,104,780	571,220
	地区社協助成金支出	5,676,000	5,104,780	571,220
	事業活動支出計(2)	23,439,000	21,658,011	1,780,989
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	303,000	466,041	-163,041
施設整備等	収			
	施設整備等収入計(4)			
施設整備等	支			

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

受託事業拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
による 収支 その 他の 活動 による 収支	出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	503,000	503,000	
	拠点区分間繰入金支出	503,000	503,000	
	地域福祉事業拠点区分間繰入金支出	503,000	503,000	
	その他の活動支出計(8)	503,000	503,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-503,000	-503,000	
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-200,000	-36,959	-163,041
前期末支払資金残高(12)		200,000	225,165	-25,165
当期末支払資金残高(11)+(12)			188,206	-188,206

第二号第四様式(第二十三条第四項関係)

受託事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収			
	經常経費補助金収益	4,806,900	4,741,963	64,937
	市区町村補助金収益	4,806,900	4,741,963	64,937
	その他の補助金収益	4,806,900	4,741,963	64,937
	受託金収益	17,025,652	10,992,906	6,032,746
	市区町村受託金収益	14,518,652	8,646,906	5,871,746
	福祉のまちづくり事業受託金収益	297,880	318,940	-21,060
	心配ごと相談所運営事業受託金収益	105,870	107,910	-2,040
	ボランティアセンター運営事業受託金収益	585,301	763,908	-178,607
	生活支援体制整備事業受託金収益	13,529,601	7,456,148	6,073,453
	都道府県社協受託金収益	2,507,000	2,346,000	161,000
	日常生活自立支援事業受託金収益	2,507,000	2,346,000	161,000
	事業収益	291,500	287,500	4,000
	その他の事業収益	291,500	287,500	4,000
	利用料収益	291,500	287,500	4,000
	サービス活動収益計(1)	22,124,052	16,022,369	6,101,683
	費			
サービス活動外増減の部	人件費	14,753,011	8,556,376	6,196,635
	職員給料	10,649,383	6,417,432	4,231,951
	職員賞与	2,632,275	1,301,000	1,331,275
	非常勤職員給与	367,353	195,858	171,495
	法定福利費	1,104,000	642,086	461,914
	事業費	1,797,220	2,065,456	-268,236
	消耗器具備品費	368,060	412,142	-44,082
	保険料	56,160	56,568	-408
	賃借料	139,810	91,300	48,510
	車輦費	99,298	31,570	67,728
	旅費交通費	481,870	572,910	-91,040
	研修研究費		52,860	-52,860
	印刷製本費	59,909	112,789	-52,880
	通信運搬費	270,571	238,627	31,944
	手数料	37,930	34,675	3,255
	諸謝金	243,180	433,930	-190,750
	食糧費	40,432	28,085	12,347
	事務費	3,000		3,000
	研修研究費	3,000		3,000
	助成金費用	5,104,780	5,060,903	43,877
	助成金費用	5,104,780	5,060,903	43,877
	地区社協助成金費用	5,104,780	5,060,903	43,877
	サービス活動費用計(2)	21,658,011	15,682,735	5,975,276
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	466,041	339,634	126,407
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減の部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	經常増減差額(7)=(3)+(6)	466,041	339,634	126,407

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

受託事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収 益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	503,000	380,000	123,000
	拠点区分間繰入金費用	503,000	380,000	123,000
	地域福祉事業拠点区分間繰入金費用	503,000	380,000	123,000
繰越活動増減差額の部	特別費用計(9)	503,000	380,000	123,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-503,000	-380,000	-123,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-36,959	-40,366	3,407
	前期繰越活動増減差額(12)	225,165	265,531	-40,366
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	188,206	225,165	-36,959
	基本金取崩額(14)			
繰越活動増減差額の部	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	188,206	225,165	-36,959

受託事業拠点区分貸借対照表

令和7年3月31日現在

(单位: 吨)

[illegible]

計算書類に対する注記(受託事業用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給与引当金－全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度のに基づき、期末要支給額を計上している。
- ・重要性が乏しいと認められるため計上なし

2. 重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年度会計基準）により変更しました。

3. 採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 受託事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉠))は、作成を省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉡))

- ア 福祉のまちづくり事業サービス区分
- イ 高齢者の生きがいと健康づくり事業サービス区分
- ウ 敬老会開催事業サービス区分
- エ 心配ごと相談所運営事業サービス区分
- オ ボランティアセンター運営事業サービス区分
- カ 生活支援体制整備事業サービス区分
- キ 日常生活自立支援事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(3) 共同募金配分金事業

- | | | | |
|---|-----------------------|-----------|--|
| ア | 資金収支計算書 | (第一号第四様式) | |
| イ | 事業活動計算書 | (第二号第四様式) | |
| ウ | 貸借対照表 | (第三号第四様式) | |
| エ | 共同募金配分金事業拠点計算書類に対する注記 | (別紙 2) | |

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

共同募金配分金事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	4,418,000	4,244,109	173,891
	共同募金配分金収入	4,418,000	4,244,109	173,891
	一般募金配分金収入	2,226,000	2,226,796	-796
	歳末たすけあい配分金収入	2,192,000	2,017,313	174,687
	受取利息配当金収入	1,000	598	402
	受取利息配当金収入	1,000	598	402
	事業活動収入計(1)	4,419,000	4,244,707	174,293
	支出			
	共同募金配分金事業費	4,429,000	4,251,290	177,710
	一般募金配分金事業費	2,235,000	2,233,977	1,023
	広報・啓発活動費	425,000	424,618	382
	老人福祉活動費	1,253,000	1,252,900	100
	障害児・者福祉活動費	30,000	30,000	
	母子・父子福祉活動費	60,000	60,000	
	福祉育成・援助活動費	251,000	250,459	541
	災害用備品整備費	216,000	216,000	
	歳末たすけあい配分金事業費	2,193,000	2,017,313	175,687
	返還金支出	1,000		1,000
	事業活動支出計(2)	4,429,000	4,251,290	177,710
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-10,000	-6,583	-3,417
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	10,000	6,583	3,417
	拠点区分間繰入金収入	10,000	6,583	3,417
	地域福祉事業拠点区分間繰入金収入	10,000	6,583	3,417
	その他の活動収入計(7)	10,000	6,583	3,417
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,000	6,583	3,417
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

共同募金配分金事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	經常経費補助金収益	4,244,109	3,721,338	522,771
		共同募金配分金収益	4,244,109	3,721,338	522,771
		一般募金配分金収益	2,226,796	2,253,205	-26,409
		歳末たすけあい配分金収益	2,017,313	1,468,133	549,180
		サービス活動収益計(1)	4,244,109	3,721,338	522,771
	費用	共同募金配分金事業費	4,251,290	3,724,213	527,077
		一般募金配分金事業費	2,233,977	2,256,080	-22,103
		広報・啓発活動費	424,618	666,000	-241,382
		老人福祉活動費	1,252,900	1,128,470	124,430
		障害児・者福祉活動費	30,000	60,000	-30,000
		母子・父子福祉活動費	60,000	80,000	-20,000
		福祉育成・援助活動費	250,459	195,500	54,959
		災害用備品整備費	216,000	126,110	89,890
		歳末たすけあい配分金事業費	2,017,313	1,468,133	549,180
		減価償却費	26,529	26,529	0
	サービス活動費用計(2)	4,277,819	3,750,742	527,077	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-33,710	-29,404	-4,306	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	598	12	586
		サービス活動外収益計(4)	598	12	586
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		598	12	586
經常増減差額(7)=(3)+(6)		-33,112	-29,392	-3,720	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	6,583	2,863	3,720
		拠点区分間繰入金収益	6,583	2,863	3,720
		地域福祉事業拠点区分間繰入金収益	6,583	2,863	3,720
		特別収益計(8)	6,583	2,863	3,720
	費用				
		特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)		6,583	2,863	3,720	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-26,529	-26,529	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		365,009	391,538	-26,529
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		338,480	365,009	-26,529
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		338,480	365,009	-26,529

計算書類に対する注記(共同募金配分金事業用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年度会計基準）により変更しました。

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 共同募金配分金事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))は、作成を省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅻ))

ア 共同募金配分金事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	395,959	57,479	338,480
合 計	395,959	57,479	338,480

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(4) 介護保険事業

- ア 資金収支計算書 (第一号第四様式)
- イ 事業活動計算書 (第二号第四様式)
- ウ 貸借対照表 (第三号第四様式)
- エ 介護保険事業拠点計算書類に対する注記 (別紙 2)

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日 （至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動に よる収入	受託金収入	1,000		1,000
	市区町村受託金収入	1,000		1,000
	子育て支援ヘルパ-派遣事業受託金収入	1,000		1,000
	事業収入	30,000		30,000
	その他の事業収入	30,000		30,000
	利用料収入	30,000		30,000
	介護保険事業収入	23,155,000	19,859,852	3,295,148
	居宅介護料収入	7,121,000	5,748,920	1,372,080
	（介護報酬収入）	6,407,000	5,227,584	1,179,416
	介護報酬収入	6,406,000	5,227,584	1,178,416
	介護予防報酬収入	1,000		1,000
	（利用者負担金収入）	714,000	521,336	192,664
	介護負担金収入（公費）	1,000		1,000
	介護負担金収入（一般）	711,000	521,336	189,664
	介護予防負担金収入（公費）	1,000		1,000
	介護予防負担金収入（一般）	1,000		1,000
	居宅介護支援介護料収入	10,845,000	9,762,630	1,082,370
	居宅介護支援介護料収入	10,845,000	9,762,630	1,082,370
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	4,335,000	3,341,702	993,298
	事業費収入	3,941,000	2,971,812	969,188
	事業負担金収入（公費）	1,000		1,000
	事業負担金収入（一般）	393,000	369,890	23,110
	その他の事業収入	854,000	1,006,600	-152,600
	補助金事業収入（公費）	1,000		1,000
	受託事業収入（公費）	1,000		1,000
	受託事業収入（一般）	852,000	1,006,600	-154,600
	受取利息配当金収入	1,000	904	96
	受取利息配当金収入	1,000	904	96
	その他の収入	3,000		3,000
	受入研修費収入	1,000		1,000
	雑収入	2,000		2,000
	雑収入	2,000		2,000
	事業活動収入計(1)	23,190,000	19,860,756	3,329,244
事業活動に よる支出	人件費支出	23,796,000	17,287,068	6,508,932
	職員給料支出	8,343,000	4,079,207	4,263,793
	職員賞与支出	2,305,000	1,421,806	883,194
	非常勤職員給与支出	10,518,000	9,436,102	1,081,898
	法定福利費支出	2,630,000	2,349,953	280,047
	事業費支出	4,302,000	3,516,355	785,645
	保健衛生費支出	5,000		5,000
	燃料費支出	30,000		30,000
	消耗器具備品費支出	400,000	242,061	157,939
	保険料支出	460,000	455,701	4,299
	賃借料支出	1,145,000	1,016,400	128,600
	車輛費支出	1,157,000	992,889	164,111
	車輛検査等費	620,000	474,591	145,409
	車輛燃料	537,000	518,298	18,702
	旅費交通費支出	21,000		21,000
	役職員旅費	21,000		21,000
	研修研究費支出	28,000	17,000	11,000
	印刷製本費支出	18,000		18,000

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

(単位:)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
支	出	修繕費支出	124,000	124,000	
		通信運搬費支出	268,000	199,494	68,506
		広報費支出	10,000	4,470	5,530
		手数料支出	540,000	528,460	11,540
		保守料支出	45,000	44,880	120
		諸会費支出	10,000		10,000
		諸謝金支出	30,000	15,000	15,000
		食糧費支出	11,000		11,000
		事務費支出	240,000	155,912	84,088
		福利厚生費支出	240,000	155,912	84,088
	事業活動支出計(2)	28,338,000	20,959,335	7,378,665	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-5,148,000	-1,098,579	-4,049,421	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支	固定資産取得支出	4,000		4,000
		車両運搬具取得支出	2,000		2,000
		器具及び備品取得支出	2,000		2,000
	出	施設整備等支出計(5)	4,000		4,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-4,000		-4,000	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	540,000	300,000	240,000
		拠点区分間繰入金収入	540,000	300,000	240,000
		障害福祉サービス事業拠点区分間繰入金収	540,000	300,000	240,000
		サービス区分間繰入金収入	1,084,000		1,084,000
		サービス区分間繰入金収入	1,084,000		1,084,000
		居宅介護支援事業サービス区分間繰入金収	1,083,000		1,083,000
		ホームヘルプ事業サービス区分間繰入金収入	1,000		1,000
		その他の活動収入計(7)	1,624,000	300,000	1,324,000
	支	拠点区分間繰入金支出	347,000	343,080	3,920
		拠点区分間繰入金支出	347,000	343,080	3,920
		地域福祉事業拠点区分間繰入金支出	347,000	343,080	3,920
		サービス区分間繰入金支出	1,084,000		1,084,000
		サービス区分間繰入金支出	1,084,000		1,084,000
		居宅介護支援事業サービス区分間繰入金支	1,000		1,000
		ホームヘルプ事業サービス区分間繰入金支出	1,083,000		1,083,000
		その他の活動支出計(8)	1,431,000	343,080	1,087,920
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		193,000	-43,080	236,080	
予備費支出(10)		1,000	—	1,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-4,960,000	-1,141,659	-3,818,341	
前期末支払資金残高(12)		4,960,000	6,173,047	-1,213,047	
当期末支払資金残高(11)+(12)			5,031,388	-5,031,388	

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

介護保険事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	介護保険事業収益	19,859,852	20,751,730	-891,878
	居宅介護料収益	5,748,920	5,720,120	28,800
	(介護報酬収益)	5,227,584	5,225,390	2,194
	介護報酬収益	5,227,584	5,225,390	2,194
	(利用者負担金収益)	521,336	494,730	26,606
	介護負担金収益(一般)	521,336	494,730	26,606
	居宅介護支援介護料収益	9,762,630	10,544,260	-781,630
	居宅介護支援介護料収益	9,762,630	10,544,260	-781,630
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	3,341,702	3,432,930	-91,228
	事業費収益	2,971,812	3,061,485	-89,673
	事業負担金収益(一般)	369,890	371,445	-1,555
	その他の事業収益	1,006,600	1,054,420	-47,820
	受託事業収益(一般)	1,006,600	1,054,420	-47,820
	サービス活動収益計(1)	19,859,852	20,751,730	-891,878
	人件費	17,287,068	18,205,082	-918,014
	職員給料	4,079,207	5,533,879	-1,454,672
	職員賞与	1,421,806	1,385,462	36,344
	非常勤職員給与	9,436,102	9,008,857	427,245
	法定福利費	2,349,953	2,276,884	73,069
	事業費	3,516,355	2,995,728	520,627
	燃料費		15,232	-15,232
	消耗器具備品費	242,061	218,498	23,563
	保険料	455,701	452,323	3,378
	賃借料	1,016,400	926,700	89,700
	車輛費	992,889	504,760	488,129
	研修研究費	17,000	13,000	4,000
	印刷製本費		19,250	-19,250
	通信運搬費	199,494	249,733	-50,239
	広報費	4,470	4,172	298
	手数料	528,460	532,180	-3,720
	保守料支出	44,880	44,880	
	諸謝金	15,000	15,000	
	事務費	155,912	184,190	-28,278
	福利厚生費	155,912	184,190	-28,278
	サービス活動費用計(2)	20,959,335	21,385,000	-425,665
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-1,099,483	-633,270	-466,213
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	904	34	870
	サービス活動外収益計(4)	904	34	870
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	904	34	870
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-1,098,579	-633,236	-465,343
特 益	収			
	拠点区分間繰入金収益	300,000		300,000
	拠点区分間繰入金収益	300,000		300,000
特 益	障害福祉サービス事業拠点区分間繰入金収	300,000		300,000

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

介護保険事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
別 増 減 の 部	特別収益計(8)	300,000		300,000
	固定資産売却損・処分損		1	-1
	車両運搬具売却損・処分損		1	-1
	拠点区分間繰入金費用	343,080	439,920	-96,840
	拠点区分間繰入金費用	343,080	439,920	-96,840
	地域福祉事業拠点区分間繰入金費用	343,080	439,920	-96,840
	特別費用計(9)	343,080	439,921	-96,841
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-43,080	-439,921	396,841
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-1,141,659	-1,073,157	-68,502
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	6,173,054	7,246,211	-1,073,157
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	5,031,395	6,173,054	-1,141,659
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	5,031,395	6,173,054	-1,141,659

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

介護保険事業拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資 産	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産						
現金預金	6,156,313	7,293,496	-1,137,183	1,124,925	1,120,449	4,476
事業未収金	2,874,245	4,036,578	-1,162,333	936,204	898,258	37,946
固定資産	3,282,068	3,256,918	25,150	188,721	222,191	-33,470
その他の固定資産	7	7		1,124,925	1,120,449	4,476
車輦運搬具	7	7		純 資 産 の 部		
				5,031,395	6,173,054	-1,141,659
				-1,141,659	-1,073,157	-68,502
				5,031,395	6,173,054	-1,141,659
資産の部合計	6,156,320	7,293,503	-1,137,183	6,156,320	7,293,503	-1,137,183

計算書類に対する注記(介護保険事業用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

器具及び備品は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金－重要性が乏しいと認められるため計上なし

2. 重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年会計基準）により変更しました。

3. 採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 介護保険事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉪))

ア 居宅介護支援事業サービス区分

イ ホームヘルプ事業サービス区分

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉫))は、作成を省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	7,487,143	7,487,136	7
合 計	7,487,143	7,487,136	7

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(5) 障害福祉サービス事業

- ア 資金収支計算書 (第一号第四様式)
- イ 事業活動計算書 (第二号第四様式)
- ウ 貸借対照表 (第三号第四様式)
- エ 障害福祉サービス事業拠点計算書類に対する注記 (別紙 2)

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

障害福祉サービス事業拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動に要する収入支	寄附金収入	1,000		1,000
	その他の寄付金収入	1,000		1,000
	経常経費補助金収入	2,000		2,000
	市区町村補助金収入	1,000		1,000
	その他の補助金収入	1,000		1,000
	その他の補助金収入	1,000		1,000
	その他の補助金収入	1,000		1,000
	受託金収入	29,106,000	26,226,010	2,879,990
	市区町村受託金収入	29,106,000	26,226,010	2,879,990
	りんどう作業所運営事業受託金収入	29,106,000	26,226,010	2,879,990
	事業収入	3,110,000	3,081,349	28,651
	その他の事業収入	3,110,000	3,081,349	28,651
	作業工賃収入	2,900,000	2,887,164	12,836
	利用料収入	210,000	194,185	15,815
	障害福祉サービス等事業収入	5,742,000	4,534,160	1,207,840
	自立支援給付費収入	5,644,000	4,526,783	1,117,217
	介護給付費収入	3,157,000	2,948,803	208,197
	計画相談支援給付費収入	2,487,000	1,577,980	909,020
	利用者負担金収入	1,000	7,377	-6,377
	その他の事業収入	97,000		97,000
	補助金事業収入(公費)	97,000		97,000
	受取利息配当金収入	2,000	6,197	-4,197
	受取利息配当金収入	2,000	6,197	-4,197
	事業活動収入計(1)	37,963,000	33,847,716	4,115,284
	人件費支出	29,168,000	25,419,673	3,748,327
	職員給料支出	18,475,000	15,838,283	2,636,717
	職員賞与支出	3,770,000	3,453,718	316,282
	非常勤職員給与支出	3,713,000	3,302,822	410,178
	法定福利費支出	3,210,000	2,824,850	385,150
	事業費支出	9,002,000	7,687,111	1,314,889
	保健衛生費支出	35,000	9,215	25,785
	水道光熱費支出	1,499,000	1,357,881	141,119
	燃料費支出	290,000	146,102	143,898
	消耗器具備品費支出	362,000	324,891	37,109
	保険料支出	492,000	462,210	29,790
	賃借料支出	698,000	654,060	43,940
	教育指導費支出	80,000	72,419	7,581
	車輛費支出	1,442,000	1,076,236	365,764
	車輛検査等費	622,000	398,271	223,729
	車輛燃料	820,000	677,965	142,035
	旅費交通費支出	35,000		35,000
	役職員旅費	35,000		35,000
	研修研究費支出	69,000		69,000
	印刷製本費支出	103,000	85,030	17,970
	修繕費支出	220,000	50,000	170,000
	通信運搬費支出	502,000	323,818	178,182
	会議費支出	1,000		1,000
	手数料支出	147,000	112,685	34,315
	保守料支出	126,000	125,400	600
	諸会費支出	1,000		1,000
	作業工賃費支出	2,900,000	2,887,164	12,836

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

障害福祉サービス事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	事務費支出	150,000	110,533	39,467
	福利厚生費支出	150,000	110,533	39,467
	事業活動支出計(2)	38,320,000	33,217,317	5,102,683
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-357,000	630,399	-987,399
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	3,000		3,000
	サービス区分間繰入金収入	3,000		3,000
	障害福祉サービス事業区分間繰入金収入	1,000		1,000
	相談支援事業サービス区分間繰入金収入	2,000		2,000
	その他の活動収入計(7)	3,000		3,000
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	1,142,000	771,600	370,400
	拠点区分間繰入金支出	1,142,000	771,600	370,400
	地域福祉事業拠点区分間繰入金支出	600,000	471,600	128,400
	共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支	1,000		1,000
	介護保険事業拠点区分間繰入金支出	541,000	300,000	241,000
	サービス区分間繰入金支出	3,000		3,000
	サービス区分間繰入金支出	3,000		3,000
	障害福祉サービス事業サービス区分間繰入金支出	1,000		1,000
	相談支援事業サービス区分間繰入金支出	1,000		1,000
	りんどう運営事業サービス区分間繰入金支	1,000		1,000
	その他の活動支出計(8)	1,145,000	771,600	373,400
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,142,000	-771,600	-370,400
予備費支出(10)		1,000	—	1,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-1,500,000	-141,201	-1,358,799
前期末支払資金残高(12)		1,500,000	2,029,362	-529,362
当期末支払資金残高(11)+(12)			1,888,161	-1,888,161

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

障害福祉サービス事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	受託金収益	26,226,010	27,516,689	-1,290,679
	市区町村受託金収益	26,226,010	27,516,689	-1,290,679
	りんどう作業所運営事業受託金収益	26,226,010	27,516,689	-1,290,679
	事業収益	3,081,349	3,188,739	-107,390
	その他の事業収益	3,081,349	3,188,739	-107,390
	作業工賃収益	2,887,164	2,991,986	-104,822
	利用料収益	194,185	196,753	-2,568
	障害福祉サービス等事業収益	4,534,160	5,383,010	-848,850
	自立支援給付費収益	4,526,783	5,379,112	-852,329
	介護給付費収益	2,948,803	3,325,812	-377,009
	計画相談支援給付費収益	1,577,980	2,053,300	-475,320
	利用者負担金収益	7,377	3,898	3,479
	サービス活動収益計(1)	33,841,519	36,088,438	-2,246,919
	費用			
	人件費	25,419,673	27,350,273	-1,930,600
	職員給料	15,838,283	17,172,153	-1,333,870
	職員賞与	3,453,718	3,729,816	-276,098
	非常勤職員給与	3,302,822	3,232,600	70,222
	法定福利費	2,824,850	3,215,704	-390,854
	事業費	7,687,111	8,144,525	-457,414
	保健衛生費	9,215	14,399	-5,184
	水道光熱費	1,357,881	1,259,111	98,770
	燃料費	146,102	150,065	-3,963
	消耗器具備品費	324,891	256,787	68,104
	保険料	462,210	485,062	-22,852
	賃借料	654,060	848,662	-194,602
	教育指導費	72,419	63,449	8,970
	車輛費	1,076,236	1,499,600	-423,364
	研修研究費		8,000	-8,000
	印刷製本費	85,030	83,421	1,609
	修繕費	50,000		50,000
	通信運搬費	323,818	257,193	66,625
	手数料	112,685	101,390	11,295
	保守料支出	125,400	125,400	
	作業工賃費支出	2,887,164	2,991,986	-104,822
	事務費	110,533	104,621	5,912
	福利厚生費	110,533	104,621	5,912
	減価償却費	580,302	580,302	
	サービス活動費用計(2)	33,797,619	36,179,721	-2,382,102
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	43,900	-91,283	135,183
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	6,197	99	6,098
	サービス活動外収益計(4)	6,197	99	6,098
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,197	99	6,098
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	50,097	-91,184	141,281

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

障害福祉サービス事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	固定資産売却損・処分損		1	-1
	車両運搬具売却損・処分損		1	-1
	拠点区分間繰入金費用	771,600	515,880	255,720
	拠点区分間繰入金費用	771,600	515,880	255,720
	地域福祉事業拠点区分間繰入金費用	471,600	515,880	-44,280
	介護保険事業拠点区分間繰入金費用	300,000		300,000
	特別費用計(9)	771,600	515,881	255,719
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-771,600	-515,881	-255,719
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-721,503	-607,065	-114,438
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,812,193	3,419,258	-607,065
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,090,690	2,812,193	-721,503
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2,090,690	2,812,193	-721,503

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

障害福祉サービス事業拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資 産	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	5,922,267	4,264,068	1,658,199	流動負債	4,034,106	1,799,400
現金預金	5,232,562	2,823,912	2,408,650	未払費用	824,733	-179,266
事業未収金	689,705	1,440,156	-750,451	未返還金	2,879,990	1,996,679
固定資産	202,529	782,831	-580,302	職員預り金	329,383	-18,013
その他の固定資産	202,529	782,831	-580,302	負債の部合計	4,034,106	1,799,400
車輛運搬具	202,529	782,831	-580,302	純 資 産 の 部		
				次期繰越活動増減差額	2,090,690	-721,503
				(うち当期活動増減差額)	-721,503	-114,438
				純資産の部合計	2,090,690	-721,503
資産の部合計	6,124,796	5,046,899	1,077,897	負債及び純資産の部合計	6,124,796	1,077,897

計算書類に対する注記(障害福祉サービス事業用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

器具及び備品は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金－重要性が乏しいと認められるため計上なし

2. 重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年会計基準）により変更しました。

3. 採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 障害福祉サービス事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

ア 障害福祉サービス事業サービス区分

イ 相談支援事業サービス区分

ウ りんどう作業所運営事業サービス区分

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅻ))は、作成を省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	8,858,905	8,656,376	202,529
合 計	8,858,905	8,656,376	202,529

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(6) 小口資金貸付事業

- ア 資金収支計算書 (第一号第四様式)
- イ 事業活動計算書 (第二号第四様式)
- ウ 貸借対照表 (第三号第四様式)
- エ 小口貸付事業拠点計算書類に対する注記 (別紙 2)

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

小口資金貸付事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	貸付事業収入	1,000,000	449,000	551,000
	償還金収入	1,000,000	449,000	551,000
	受取利息配当金収入	1,000	1,149	-149
	受取利息配当金収入	1,000	1,149	-149
	事業活動収入計(1)	1,001,000	450,149	550,851
	支出			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	貸付事業支出	3,002,000	563,000	2,439,000
	貸付金支出	3,002,000	563,000	2,439,000
	事業活動支出計(2)	3,002,000	563,000	2,439,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-2,001,000	-112,851	-1,888,149
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	1,000		1,000
	拠点区分間繰入金収入	1,000		1,000
	善意銀行運営事業拠点区分間繰入金収入	1,000		1,000
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)	1,000		1,000
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,000		1,000
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-2,000,000	-112,851	-1,887,149
前期末支払資金残高(12)		2,000,000	2,109,643	-109,643
当期末支払資金残高(11)+(12)			1,996,792	-1,996,792

第二号第四様式(第二十三条第四項関係)

小口資金貸付事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	費用			
	サービス活動費用計(2)			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,149	27	1,122
	サービス活動外収益計(4)	1,149	27	1,122
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,149	27	1,122
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,149	27	1,122
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	拠点区分間繰入金費用		1,682,303	-1,682,303
	拠点区分間繰入金費用		1,682,303	-1,682,303
	善意銀行運営事業拠点区分間繰入金費用		1,682,303	-1,682,303
	特別費用計(9)		1,682,303	-1,682,303
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-1,682,303	1,682,303
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,149	-1,682,276	1,683,425
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	3,758,134	5,440,410	-1,682,276
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,759,283	3,758,134	1,149
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	3,759,283	3,758,134	1,149

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

小口資金貸付事業拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減
流動資産			
現金預金	1,996,792	2,109,643	-112,851
固定資産	1,996,792	2,109,643	-112,851
その他の固定資産	1,762,491	1,648,491	114,000
貸付事業等貸付金	1,762,491	1,648,491	114,000
資産の部合計	3,759,283	3,758,134	1,149
純 資 産 の 部			
次期繰越活動増減差額	3,759,283	3,758,134	1,149
(うち当期活動増減差額)	1,149	-1,682,276	1,683,425
純資産の部合計	3,759,283	3,758,134	1,149
負債及び純資産の部合計	3,759,283	3,758,134	1,149

計算書類に対する注記(小口資金貸付事業用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年会計基準）により変更しました。

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 小口資金貸付事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))は、作成を省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅻ))

ア 社会福祉金庫貸付事業サービス区分

イ 高額療養費貸付事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
社会福祉金庫 高額療養費貸付	1,762,491	0	1,762,491
合 計	1,762,491	0	1,762,491

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(7) 生活福祉資金貸付事業

- ア 資金収支計算書 (第一号第四様式)
- イ 事業活動計算書 (第二号第四様式)
- ウ 貸借対照表 (第三号第四様式)
- エ 生活福祉資金貸付事業拠点計算書類に対する注記 (別紙 2)

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

生活福祉資金貸付事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	7,086,000	5,540,413	1,545,587
	都道府県社協受託金収入	7,086,000	5,540,413	1,545,587
	生活福祉資金貸付事業受託金収益	660,000	638,225	21,775
	生活福祉資金貸付事業受託金収益(臨)	25,000	2,500	22,500
	生活福祉資金貸付事業受託金収益(コ)	6,401,000	4,899,688	1,501,312
	受取利息配当金収入	1,000	1,919	-919
	受取利息配当金収入	1,000	1,919	-919
	事業活動収入計(1)	7,087,000	5,542,332	1,544,668
	支出			
	人件費支出	5,959,000	4,641,339	1,317,661
	職員給料支出	4,432,000	3,141,789	1,290,211
	職員賞与支出	884,000	883,406	594
	法定福利費支出	643,000	616,144	26,856
	事業費支出	1,128,000	900,993	227,007
	消耗器具備品費支出	407,000	218,758	188,242
	賃借料支出	333,000	333,000	
	印刷製本費支出	50,000	40,950	9,050
	通信運搬費支出	323,000	294,995	28,005
	会議費支出	1,000		1,000
	手数料支出	14,000	13,290	710
	事業活動支出計(2)	7,087,000	5,542,332	1,544,668
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

生活福祉資金貸付事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	5,540,413	2,839,671	2,700,742
		都道府県社協受託金収益	5,540,413	2,839,671	2,700,742
		生活福祉資金貸付事業受託金収益	638,225	656,192	-17,967
		生活福祉資金貸付事業受託金収益(臨)	2,500	25,000	-22,500
		生活福祉資金貸付事業受託金収益(コ)	4,899,688	2,158,479	2,741,209
		サービス活動収益計(1)	5,540,413	2,839,671	2,700,742
	費用	人件費	4,641,339	1,736,202	2,905,137
		職員給料	3,141,789	1,423,401	1,718,388
		職員賞与	883,406	200,000	683,406
		法定福利費	616,144	112,801	503,343
		事業費	900,993	1,093,491	-192,498
		消耗器具備品費	218,758	611,000	-392,242
		賃借料	333,000	160,050	172,950
		印刷製本費	40,950	50,000	-9,050
		通信運搬費	294,995	219,741	75,254
		手数料	13,290	52,700	-39,410
		事務費		10,000	-10,000
		福利厚生費		10,000	-10,000
		サービス活動費用計(2)	5,542,332	2,839,693	2,702,639
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-1,919	-22	-1,897
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,919	22	1,897
		サービス活動外収益計(4)	1,919	22	1,897
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,919	22	1,897
経常増減差額(7)=(3)+(6)					
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用				
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

生活福祉資金貸付事業拠点区分 貸借対照表

令和7年 3月31日現在

(単位:円)

資	産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,607,160	2,712,297	-1,105,137	1,607,160	2,712,297	-1,105,137
現金預金	1,607,160	2,712,297	-1,105,137	66,480	41,259	25,221
				1,501,312	2,634,521	-1,133,209
				39,368	36,517	2,851
				負債の部合計	2,712,297	-1,105,137
				純 資 産 の 部		
				純資産の部合計		
資産の部合計	1,607,160	2,712,297	-1,105,137	負債及び純資産の部合計	2,712,297	-1,105,137

計算書類に対する注記(生活福祉資金貸付事業用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年会計基準）により変更しました。

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 生活福祉資金貸付事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))は、作成を省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅻ))

ア 生活福祉資金貸付事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(8) 善意銀行運営事業

- ア 資金収支計算書 (第一号第四様式)
- イ 事業活動計算書 (第二号第四様式)
- ウ 貸借対照表 (第三号第四様式)
- エ 善意銀行運営事業拠点計算書類に対する注記 (別紙 2)

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

善意銀行運営事業拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	寄附金収入	500,000	1,088,982	-588,982
	善意銀行預託金収入	500,000	1,088,982	-588,982
	受取利息配当金収入	1,000	2,454	-1,454
	善意銀行受取利息配当金収入	1,000	2,454	-1,454
	事業活動収入計(1)	501,000	1,091,436	-590,436
	支出			
	事業費支出	350,000	281,636	68,364
	善意銀行支出費	350,000	281,636	68,364
	指定支出費	250,000	241,636	8,364
施設整備等による収支	一般支出費	100,000	40,000	60,000
	事業活動支出計(2)	350,000	281,636	68,364
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	151,000	809,800	-658,800
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
	収入			
	その他の活動収入計(7)			
その他の活動による収支	支出			
	拠点区分間繰入金支出	907,000	904,000	3,000
	拠点区分間繰入金支出	907,000	904,000	3,000
	地域福祉事業拠点区分間繰入金支出	905,000	904,000	1,000
	小口貸付事業拠点区分間繰入金支出	2,000		2,000
	その他の活動支出計(8)	907,000	904,000	3,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-907,000	-904,000	-3,000
	予備費支出(10)	3,744,000	—	3,744,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-4,500,000	-94,200	-4,405,800
	前期末支払資金残高(12)	4,500,000	4,831,355	-331,355
	当期末支払資金残高(11)+(12)		4,737,155	-4,737,155

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

善意銀行運営事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	1,088,982	826,809	262,173
		善意銀行預託金収入	1,088,982	826,809	262,173
		サービス活動収益計(1)	1,088,982	826,809	262,173
	費用	事業費	281,636	182,429	99,207
		善意銀行支出費	281,636	182,429	99,207
		サービス活動費用計(2)	281,636	182,429	99,207
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	807,346	644,380	162,966
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,454	39	2,415
		サービス活動外収益計(4)	2,454	39	2,415
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,454	39	2,415
経常増減差額(7)=(3)+(6)			809,800	644,419	165,381
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益		1,682,303	-1,682,303
		拠点区分間繰入金収益		1,682,303	-1,682,303
		小口貸付事業拠点区分繰入金収入益		1,682,303	-1,682,303
		特別収益計(8)		1,682,303	-1,682,303
	費用	拠点区分間繰入金費用	904,000	436,000	468,000
		拠点区分間繰入金費用	904,000	436,000	468,000
		地域福祉事業拠点区分間繰入金費用	904,000	436,000	468,000
繰越活動増減差額の部		特別費用計(9)	904,000	436,000	468,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-904,000	1,246,303	-2,150,307
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-94,200	1,890,722	-1,984,922
		前期繰越活動増減差額(12)	4,831,355	2,940,633	1,890,722
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,737,155	4,831,355	-94,200
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
繰越活動増減差額の部		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	4,737,155	4,831,355	-94,200

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

善意銀行運営事業拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増	減
流動資産				
現金預金	4,737,155	4,831,355	-94,200	
	4,737,155	4,831,355	-94,200	
資産の部合計	4,737,155	4,831,355	-94,200	
純 資 産 の 部				
次期繰越活動増減差額	4,737,155	4,831,355		-94,200
(うち当期活動増減差額)	-94,200	1,890,722		-1,984,922
純資産の部合計	4,737,155	4,831,355		-94,200
負債及び純資産の部合計	4,737,155	4,831,355		-94,200

計算書類に対する注記(善意銀行運営事業用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年会計基準）により変更しました。

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 善意銀行運営事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉪))は、作成を省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉫))

ア 善意銀行運営事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

(9) 松の実基金運営事業

- ア 資金収支計算書 (第一号第四様式)
- イ 事業活動計算書 (第二号第四様式)
- ウ 貸借対照表 (第三号第四様式)
- エ 松の実基金運営事業拠点計算書類に対する注記 (別紙 2)

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

松の実基金運営事業拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	寄附金収入	100,000		100,000
	松の実基金寄付金収入	100,000		100,000
	受取利息配当金収入	52,000	12,978	39,022
	受取利息配当金収入	1,000	4,313	-3,313
	松の実基金積立資産受取利息	50,000	8,665	41,335
	松の実基金配当金収入	1,000		1,000
	事業活動収入計(1)	152,000	12,978	139,022
	支出			
	事業活動支出計(2)			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		152,000	12,978	139,022
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	11,745,000	5,300,000	6,445,000
	松の実基金積立資産取崩収入	11,745,000	5,300,000	6,445,000
	その他の活動収入計(7)	11,745,000	5,300,000	6,445,000
	支出			
	基金積立資産支出	152,000	12,978	139,022
	松の実基金積立資産支出	152,000	12,978	139,022
	拠点区分間繰入金支出	11,745,000	5,300,000	6,445,000
	拠点区分間繰入金支出	11,745,000	5,300,000	6,445,000
	地域福祉事業拠点区分間繰入金支出	11,745,000	5,300,000	6,445,000
	その他の活動支出計(8)	11,897,000	5,312,978	6,584,022
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-152,000	-12,978	-139,022
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

松の実基金運営事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	寄附金収益		143,000	-143,000
	松の実基金寄付金収益		143,000	-143,000
	サービス活動収益計(1)		143,000	-143,000
	費用			
サービス活動増減の部	サービス活動費用計(2)			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		143,000	-143,000
	収益			
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	12,978	8,110	4,868
	サービス活動外収益計(4)	12,978	8,110	4,868
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	12,978	8,110	4,868
経常増減差額(7)=(3)+(6)		12,978	151,110	-138,132
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	5,300,000	6,184,606	-884,606
	拠点区分間繰入金費用	5,300,000	6,184,606	-884,606
特別増減の部	地域福祉事業拠点区分間繰入金費用	5,300,000	6,184,606	-884,606
	特別費用計(9)	5,300,000	6,184,606	-884,606
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-5,300,000	-6,184,606	884,606
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-5,287,022	-6,033,496	746,474
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	111,689,292	117,722,788	-6,033,496
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	106,402,270	111,689,292	-5,287,022
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	106,402,270	111,689,292	-5,287,022

第三號第四樣式(第二十七條第四項四保)

松の実基金運営事業拠点区分貸借対照表

令和7年3月31日現在

資 産	資 産 の 部		負 債 の 部		増	減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末		
固定資産	106,402,270	111,689,292	負債の部合計		-5,287,022	287,022
その他の固定資産	106,402,270	111,689,292	純 資 産 の 部		-5,287,022	
松の実積立資産	106,402,270	111,689,292	次期繰越活動増減差額		106,402,270	111,689,292
			(うち当期活動増減差額)		-5,287,022	-6,033,496
			純資産の部合計		106,402,270	111,689,292
資産の部合計	106,402,270	111,689,292	負債及び純資産の部合計		-5,287,022	287,022

計算書類に対する注記(松の実基金運営事業用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年会計基準）により変更しました。

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 松の実基金運営事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉪))は、作成を省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉫))

ア 松の実基金運営事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

5 公益事業区分（拠点区分別）

（１） 地域包括支援センター運営事業

- ア 資金収支計算書（第一号第四様式）
- イ 事業活動計算書（第二号第四様式）
- ウ 貸借対照表（第三号第四様式）
- エ 地域包括支援センター運営事業拠点計算書類に対する注記（別紙 ２）

第一号第四様式(第十七条第四項関係)

地域包括支援センター拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入			
	受託金収入	42,177,000	36,528,726	5,648,274
	市区町村受託金収入	42,177,000	36,528,726	5,648,274
	地域包括支援センター事業受託金収入	42,177,000	36,528,726	5,648,274
	介護保険事業収入	11,732,000	11,844,630	-112,630
	居宅介護支援介護料収入	7,502,000	8,430,540	-928,540
	介護予防支援介護料収入	7,502,000	8,430,540	-928,540
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	4,230,000	3,414,090	815,910
	事業費収入	4,230,000	3,414,090	815,910
	受取利息配当金収入	1,000	8,956	-7,956
	受取利息配当金収入	1,000	8,956	-7,956
	事業活動収入計(1)	53,910,000	48,382,312	5,527,688
	支出			
	人件費支出	37,720,000	33,559,192	4,160,808
	職員給料支出	20,161,000	17,689,121	2,471,879
	職員賞与支出	5,822,000	5,111,965	710,035
	非常勤職員給与支出	6,889,000	6,129,655	759,345
	法定福利費支出	4,848,000	4,628,451	219,549
	事業費支出	16,363,000	13,947,030	2,415,970
	消耗器具備品費支出	539,000	481,904	57,096
	保険料支出	423,000	298,010	124,990
	賃借料支出	1,956,000	1,810,798	145,202
	車輦費支出	582,000	305,156	276,844
	車輦検査等費	150,000	82,126	67,874
	車輦燃料	432,000	223,030	208,970
	旅費交通費支出	47,000	4,180	42,820
	役職員旅費	47,000	4,180	42,820
	研修研究費支出	182,000	56,500	125,500
	印刷製本費支出	75,000	8,690	66,310
	修繕費支出	200,000		200,000
	通信運搬費支出	593,000	537,119	55,881
	広報費支出	30,000	29,370	630
	業務委託費支出	9,014,000	8,300,200	713,800
	手数料支出	1,138,000	1,064,553	73,447
	保守料支出	46,000	41,140	4,860
	諸謝金支出	1,525,000	1,005,000	520,000
	食糧費支出	13,000	4,410	8,590
	事務費支出	200,000	160,342	39,658
	福利厚生費支出	200,000	160,342	39,658
	事業活動支出計(2)	54,283,000	47,666,564	6,616,436
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-373,000	715,748	-1,088,748
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の	収入			
	サービス区分間繰入金収入	1,000		1,000
その	支出			
	サービス区分間繰入金収入	1,000		1,000

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

地域包括支援センター拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
他の活動による収支	入			
	予防給付事業サービス区分間繰入金収入	1,000		1,000
	その他の活動収入計(7)	1,000		1,000
	支			
	事業区分間繰入金支出	1,483,000	1,333,140	149,860
	事業区分間繰入金支出	1,483,000	1,333,140	149,860
	社会福祉事業区分間繰入金支出	1,483,000	1,333,140	149,860
	サービス区分間繰入金支出	1,000		1,000
	サービス区分間繰入金支出	1,000		1,000
	包括的・任意サービス区分間繰入金支出	1,000		1,000
	その他の活動支出計(8)	1,484,000	1,333,140	150,860
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,483,000	-1,333,140	-149,860
	予備費支出(10)	2,000	—	2,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-1,858,000	-617,392	-1,240,608

前期末支払資金残高(12)	1,858,000	1,903,999	-45,999
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,286,607	-1,286,607

第二号第四様式(第二十三条第四項関係)

地域包括支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	受託金収益	36,528,726	31,506,249	5,022,477
	市区町村受託金収益	36,528,726	31,506,249	5,022,477
	地域包括支援センター事業受託金収益	36,528,726	31,506,249	5,022,477
	介護保険事業収益	11,844,630	11,430,900	413,730
	居宅介護支援介護料収益	8,430,540	7,880,760	549,780
	介護予防支援介護料収益	8,430,540	7,880,760	549,780
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	3,414,090	3,550,140	-136,050
	事業費収益	3,414,090	3,550,140	-136,050
	サービス活動収益計(1)	48,373,356	42,937,143	5,436,207
	費用			
	人件費	33,559,192	29,088,512	4,470,680
	職員給料	17,689,121	14,287,763	3,401,358
	職員賞与	5,111,965	4,672,504	439,461
	非常勤職員給与	6,129,655	6,028,020	101,635
	法定福利費	4,628,451	4,100,225	528,226
	事業費	13,947,030	12,548,289	1,398,741
	消耗器具備品費	481,904	360,705	121,199
	保険料	298,010	343,020	-45,010
	賃借料	1,810,798	1,343,114	467,684
	車両費	305,156	266,105	39,051
	旅費交通費	4,180	3,560	620
サービス活動外増減の部	費用			
	研修研究費	56,500	123,000	-66,500
	印刷製本費	8,690	27,740	-19,050
	通信運搬費	537,119	521,002	16,117
	広報費	29,370	19,085	10,285
	業務委託費	8,300,200	7,512,580	787,620
	手数料	1,064,553	1,141,555	-77,002
	保守料支出	41,140	44,880	-3,740
	諸謝金	1,005,000	835,980	169,020
	食糧費	4,410	5,963	-1,553
	事務費	160,342	128,711	31,631
	福利厚生費	160,342	128,711	31,631
	サービス活動費用計(2)	47,666,564	41,765,512	5,901,052
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	706,792	1,171,637	-464,845
	収益			
	受取利息配当金収益	8,956	122	8,834
	サービス活動外収益計(4)	8,956	122	8,834
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,956	122	8,834
経常増減差額(7)=(3)+(6)		715,748	1,171,759	-456,011
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	事業区分間繰入金費用	1,333,140	1,117,800	215,340
	事業区分間繰入金費用	1,333,140	1,117,800	215,340
特別増減の部	費用			
	社会福祉事業区分間繰入金費用	1,333,140	1,117,800	215,340
	特別費用計(9)	1,333,140	1,117,800	215,340
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-1,333,140	-1,117,800	-215,340

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

地域包括支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-617,392	53,959	-671,351
	前期繰越活動増減差額(12)	1,903,999	1,850,040	53,959
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,286,607	1,903,999	-617,392
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,286,607	1,903,999	-617,392

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

地域包括支援センター拠点区分 貸借対照表

令和7年 3月31日現在

資 産		負 債 の 部		増 減		増 減	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	増	減	
流動資産	9,028,610	6,706,398	7,742,003	4,802,399	2,322,212	2,939,604	
現金預金	7,082,370	4,798,938	1,569,611	1,545,145	2,283,432	24,466	
事業未収金	1,946,240	1,907,460	5,648,274	2,860,751	38,780	2,787,523	
			11,230	6,125		5,105	
			512,888	390,378		122,510	
			負債の部合計	4,802,399		2,939,604	
			純 資 産 の 部				
			次期繰越活動増減差額	1,903,999		-617,392	
			(うち当期活動増減差額)	53,959		-671,351	
			純資産の部合計	1,903,999		-617,392	
資産の部合計	9,028,610	6,706,398	負債及び純資産の部合計	6,706,398	2,322,212	2,322,212	

(単位:円)

計算書類に対する注記(地域包括支援センター用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。
- ・賞与引当金－重要性が乏しいと認められるため計上なし

2. 重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年会計基準）により変更している

3. 採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域包括支援センター事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
 - ア 介護予防事業サービス区分
 - イ 包括的・任意事業サービス区分
 - ウ 予防給付事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

令和 6 年度

附属明細書

社会福祉法人 那須町社会福祉協議会

1 寄附金収益明細書（法人全体） （別紙 3②）

寄附金収益明細書

Page: 1

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人那須町社会福祉協議会

別紙 3 (2)
(単位: 円)

寄附者の属性	区分	件数	寄 附 金 額	うち基本金組入額	拠点区分ごとの内訳 社会福祉法人那須町社会福祉協議会
寄付金 草野勇三4月分	経常	1	3,000		3,000
寄付金 大森兼義4月分		1	3,000		3,000
寄付金 あすなろ会		1	11,862		11,862
寄付金 ライオンズクラブ4R・2Z・ZC		1	20,000		20,000
寄付金 那須町身体障害者会戸野支部		1	49,055		49,055
寄付金 松本明子		1	3,000		3,000
寄付金 大森兼義 (5月分)		1	3,000		3,000
寄付金 草野勇三 (5月分)		1	3,000		3,000
寄付金 連合栃木那須地域協議会		1	15,000		15,000
寄付金 那須野ヶ原ライオンズクラブ		1	50,000		50,000
寄付金 草野勇三 (6月分)		1	3,000		3,000
寄付金 大森兼義6月分		1	3,000		3,000
寄付金 伏見 卓 (障害児者親の会指定)		1	5,000		5,000
寄付金 草野勇三 (7月分)		1	3,000		3,000
寄付金 大森兼義 7月分		1	3,000		3,000
寄付金 草野勇三 (8月分)		1	3,000		3,000
寄付金 大森兼義 8月分		1	3,000		3,000
寄付金 成沢スポーツ愛好会		1	34,117		34,117
りんどう作業所指定		1			
寄付金 草野勇三 (9月分)		1	3,000		3,000
寄付金 伏見 卓		1	10,000		10,000
寄付金 大森兼義 (9月分)		1	3,000		3,000
寄付金 草野勇三 (10月分)		1	3,000		3,000
寄付金 大田原法人会		1	1,074		1,074
(一部指定預託)		1			
寄付金 一宮和子		1	300,000		300,000
寄付金 那須町シルバー人材センター		1	6,000		6,000
寄付金 岳野 爲雄		1	30,000		30,000
寄付金 黒磯那須青年会議所		1	36,400		36,400
寄付金 宇都宮ヤクルト販売㈱		1	29,000		29,000
寄付金 草野勇三 (11月分)		1	3,000		3,000
寄付金 JAなすの		1	35,800		35,800
寄付金 大森兼義 (11月分)		1	3,000		3,000
寄付金 草野勇三12月分		1	3,000		3,000
寄付金 大輪信子 (りんどう作業所指定)		1	20,000		20,000
寄付金 匿名		1	2,186		2,186
寄付金 師津原自治公民館		1	7,188		7,188
寄付金 そばの里伊王野愛好会 (歳末指定)		1	20,000		20,000
寄付金 チャリティそばまつり場内募金 (歳末指定)		1	3,858		3,858
寄付金 伊王野城山保存会 (歳末指定)		1	20,000		20,000
寄付金 懶道の駅東山道伊王野 (歳末指定)		1	50,000		50,000
寄付金 石田金作 (歳末指定)		1	30,000		30,000
寄付金 昭和24年度卒業生一同旧遊室小学校		1	17,500		17,500
寄付金 那須町民生委員児童委員協議会		1	15,000		15,000
寄付金 岩井汀子		1	3,000		3,000
寄付金 那須スイミングドーム		1	2,778		2,778
寄付金 スターライト友の会		1	21,674		21,674
寄付金 齊藤 健		1	10,000		10,000
寄付金 草野勇三1月分		1	3,000		3,000
(歳末たすけあい指定)		1			
寄付金 日本基督教団西那須野協会		1	10,000		10,000
寄付金 草野勇三 (2月分)		1	3,000		3,000
寄付金 那須町手をつなぐ育成会		1	85		85
寄付金 那須町手をつなぐ親の会		1	44		44
寄付金 草野勇三 (3月分)		1	3,000		3,000
寄付金 クリーンステーション那須		1	1,450		1,450
寄付金 那須町身体障害者福祉会		1	155,293		155,293
寄付金 大森兼義 3月分		1	3,000		3,000
寄付金 那須町民生委員児童委員協議会		1	2,618		2,618
区分小計		59	1,088,982		1,088,982
	運営				

寄附金収益明細書

Page: 2

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人那須町社会福祉協議会

別紙3 (②)
(単位: 円)

寄附者の属性	区分	件数	寄 附 金 額	うち基本金組入額	拠点区分ごとの内訳 社会福祉法人那須町社会福祉協議会
区分小計					
	施設				
区分小計					
	償還				
区分小計					
	固定				
区分小計					
合 計		59	1,088,982		1,088,98.

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

2 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（法人全体）

（別紙 3④）

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

1) 事業区分間繰入金明細書
別紙 3 (④)
(単位: 円)

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
包括的・任意事業		運用収入	276,630	退職手当積立掛金支払4～6月分
	退職積立金	運用収入	276,630	退職手当積立掛金預かり4～6月分
包括的・任意事業		運用収入	352,170	退職手当積立掛金支払7～9月分
	退職積立金	運用収入	352,170	退職手当積立掛金預かり7～9月分 包括的・任意事業より
包括的・任意事業		運用収入	352,170	退職手当積立掛金支払10～12月分
	退職積立金	運用収入	352,170	退職手当積立掛金預かり10～12月分
包括的・任意事業		運用収入	352,170	退職手当積立掛金支払1～3月分
	退職積立金	運用収入	352,170	
		運用収入		

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書
(単位: 円)

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
善意銀行運営事業		運用収入	250,000	法人運営事業サービス区分へ繰出
	法人運営事業	運用収入	250,000	善意銀行運営事業拠点区分より繰入
松の実基金運営事業		運用収入	1,500,000	法人運営事業サービス区分へ繰出
善意銀行運営事業		運用収入	654,000	法人運営事業サービス区分へ繰出

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

別紙 3 (4)
(単位: 円)

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源		金額	使用目的等
繰入元	繰入先				
	法人運営事業	運用収入		1,500,000	松の実基金運営事業より繰入
	地域福祉事業	運用収入		654,000	善意銀行運営事業より繰入
松の実基金運営事業	地域福祉事業	運用収入		1,900,000	地域福祉事業のB区区分へ繰出し
生活支援体制整備事業		運用収入		125,750	退職手当積立掛金支払4～6月分
ホームヘルプ事業		介護保険収入		114,360	退職手当積立掛金支払4～6月分
りんどう作業所運営事業		運用収入		150,420	退職手当積立掛金支払4～6月分
	退職積立金	運用収入		125,750	退職手当積立掛金預かり4～6月分
	退職積立金	運用収入		114,360	退職手当積立掛金預かり4～6月分
	退職積立金	前期末支払資金残高		150,420	退職手当積立掛金預かり4～6月分
相談支援事業		運用収入		300,000	ホームヘルプ事業サービス区分へ繰出し
	ホームヘルプ事業	運用収入		300,000	相談支援事業サービス区分より繰入
生活支援体制整備事業		前期末支払資金残高		125,750	退職手当積立掛金支払7～9月分
ホームヘルプ事業		介護保険収入		114,360	退職手当積立掛金支払7～9月分
りんどう作業所運営事業		運用収入		150,420	退職手当積立掛金支払7～9月分
	退職積立金	運用収入		125,750	退職手当積立掛金預かり7～9月分 生活支援体制整備事業より

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

別紙 3 (4)
(単位:円)

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源		金額	使用目的等
繰入元	繰入先				
	退職積立金	運用収入		114,360	退職手当積立掛金預かり7～9月分 ホームヘルプ事業より
	退職積立金	運用収入		150,420	退職手当積立掛金預かり7～9月分 りんどう作業所より
生活支援体制整備事業		運用収入		251,500	退職手当積立掛金支払10～12月分
ホームヘルプ事業		介護保険収入		114,360	退職手当積立掛金支払10～12月分
りんどう作業所運営事業		運用収入		85,380	退職手当積立掛金支払10～12月分
	退職積立金	運用収入		251,500	退職手当積立掛金預かり10～12月分
	退職積立金	運用収入		85,380	退職手当積立掛金預かり10～12月分
	退職積立金	運用収入		114,360	退職手当積立掛金預かり10～12月分
りんどう作業所運営事業	退職積立金	運用収入		85,380	退職手当積立掛金支払1～3月分
地域福祉事業	共同募金配分金事業	運用収入		6,583	共同募金配分金運営事業サービス区分へ繰出し
松の実基金運営事業	専門員等設置事業	運用収入		1,200,000	専門員等設置事業サービス区分へ繰出し
松の実基金運営事業	地域福祉事業	運用収入		200,000	地域福祉事業サービス区分へ繰出し
松の実基金運営事業	法人運営事業	運用収入		500,000	法人運営事業サービス区分へ繰出し

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本金明細書

Page: 1

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人那須町社会福祉協議会

別紙 3 (⑥)

(単位: 円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合 計	各拠点区分ごとの内訳 社会福祉法人那須町社会福祉協議会
前年度末残高		1,000,000	1,000,000
第一号基本金		1,000,000	1,000,000
第二号基本金			
第三号基本金			
第一号基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
第二号基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
第三号基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
当期末残高		1,000,000	1,000,000
第一号基本金		1,000,000	1,000,000
第二号基本金			
第三号基本金			

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11 (1) に規定する基本金をいう。

②第二号基本金とは、本文11 (2) に規定する基本金をいう。

③第三号基本金とは、本文11 (3) に規定する基本金をいう。

3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

3 基本金明細書（法人全体） （別紙 3 ⑥）

社会福祉法人名 社会福祉法人那須町社会福祉協議会
拠点区分 社会福祉法人那須町社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉事業

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

資産の種類及び名称		期首は価額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		当期減少額(D)		期末原価総額 (E=A+B-C-D)		当期減価償却額		期末取得原価 (G=E+F)		(単位:円)	
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】																	
京浜運搬具		1,221,145	0	0	0	70,693	0	0	0	1,150,452	0	6,262,428	0	7,449,880	0		
器具備品		347,857	0	0	0	23,436	0	0	0	324,421	0	2,519,929	0	2,844,350	0		
その他の固定資産(有形固定資産)計		1,569,002	0	0	0	94,129	0	0	0	1,474,873	0	8,812,357	0	10,287,230	0		
その他の固定資産計		1,569,002	0	0	0	94,129	0	0	0	1,474,873	0	8,812,357	0	10,287,230	0		
基本財産及びその他の固定資産の減価償却累計額		1,569,002	0	0	0	94,129	0	0	0	1,474,873	0	8,812,357	0	10,287,230	0		
基本財産等の減価償却累計額の計		1,569,002	0	0	0	94,129	0	0	0	1,474,873	0	8,812,357	0	10,287,230	0		
計		1,569,002	0	0	0	94,129	0	0	0	1,474,873	0	8,812,357	0	10,287,230	0		

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

4 基本財産及びその他の固定資産の明細書（拠点区分毎）

（別紙 3⑧）

- ア 地域福祉事業拠点
- イ 共同募金配分金事業拠点
- ウ 介護保険事業拠点
- エ 障害福祉サービス事業拠点

社会福祉法人名 社会福祉法人那須町社会福祉協議会
拠点区分 社会福祉法人那須町社会福祉協議会
拠点区分 共同募金配分金事業

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

資産の種類及び名称		期首価額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		期末価額(D) (E=A+B-C-D)		累計評価額		期末取得価額 (G=E+F)		摘要	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】															
器具備品		365,009	0	0	0	0	26,529	0	338,480	0	57,479	0	365,959	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計		365,009	0	0	0	0	26,529	0	338,480	0	57,479	0	365,959	0	
その他の固定資産計		365,009	0	0	0	0	26,529	0	338,480	0	57,479	0	365,959	0	
基本財産及びその他の固定資産計		365,009	0	0	0	0	26,529	0	338,480	0	57,479	0	365,959	0	
将来入金予定の国庫補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計		365,009	0	0	0	0	26,529	0	338,480	0	57,479	0	365,959	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首評価額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		期末評価額(D)		期末取得原価(G=E+F)		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額			
【その他の固定資産(有形固定資産)】												
車等運搬具	7	0	0	0	0	0	7	0	7,487,136	0	0	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	7	0	0	0	0	0	7	0	7,487,136	0	0	0
その他の固定資産計	7	0	0	0	0	0	7	0	7,487,136	0	0	0
資本勘定及びその他の固定資産計	7	0	0	0	0	0	7	0	7,487,136	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
点	7	0	0	0	0	0	7	0	7,487,136	0	0	0

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

社会福祉法人名 社会福祉法人那須町社会福祉協議会
拠点区分 社会福祉法人那須町社会福祉協議会
拠点区分 障害福祉サービス事業

別紙 3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

資産の種類及び名称	期首評価額(A)	当期増加額(B)		当期減価額(C)		当期減少額(D)		期末評価額(E=A+B-C-D)		期末取得価額(G=E+F)		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額
		うち国庫補助金等の額	助金等の額	うち国庫補助金等の額	助金等の額	うち国庫補助金等の額	助金等の額	うち国庫補助金等の額	助金等の額	うち国庫補助金等の額	助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】													
建物	782,831	0	0	0	580,302	0	0	202,529	0	8,858,905	0	0	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	782,831	0	0	0	580,302	0	0	202,529	0	8,858,905	0	0	0
その他の固定資産	782,831	0	0	0	580,302	0	0	202,529	0	8,858,905	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	782,831	0	0	0	580,302	0	0	202,529	0	8,858,905	0	0	0
将来入金予定の固定資産の減価償却金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	782,831	0	0	0	580,302	0	0	202,529	0	8,858,905	0	0	0

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

5 引当金明細書（拠点区分毎） (別紙 3⑨)

ア 地域福祉事業拠点

引当金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人那須町社会福祉協議会
拠点区分 社会福祉法人那須町社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉事業

別紙 3 (㊟)
(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	97,045,890	8,913,030	()	()	105,958,920	
計	97,045,890	8,913,030	()	()	105,958,920	

- (注)
1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または退職または減少が生じた場合は、当期増加額又は退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が生じた場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

6 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 ⑩)

- ア 地域福祉事業拠点
- イ 受託事業拠点
- ウ 共同募金配分金事業拠点
- エ 小口資金貸付事業拠点
- オ 生活福祉資金貸付事業拠点
- カ 善意銀行運営事業拠点
- キ 松の実基金運営事業拠点
- ク 地域包括支援センター事業拠点

別紙 3 (10)

地域福祉事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		法人運営事業	専門員等設置事業	退職積立金	地域福祉事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業収入	会費収入	2,419,000				2,419,000		2,419,000
	普通会費収入	2,350,500				2,350,500		2,350,500
	特別会費収入	66,000				66,000		66,000
	賛助会費収入	2,500				2,500		2,500
	経常経費補助金収入	717,000	51,016,000		300,000	52,033,000		52,033,000
	市区町村補助金収入	717,000	51,016,000			51,733,000		51,733,000
	運営費補助金収入	717,000	51,016,000			51,733,000		51,733,000
	助成金収入				300,000	300,000		300,000
	県社協助成金収入				300,000	300,000		300,000
	受取利息配当金収入	8,795				8,795		8,795
	受取利息配当金収入	8,795				8,795		8,795
	その他の収入	124,640				124,640		124,640
	受入研修費収入	71,600				71,600		71,600
	雑収入	53,040				53,040		53,040
	雑収入	53,040				53,040		53,040
	経常活動収入計(1)	3,269,435	51,016,000		300,000	54,585,435		54,585,435
活動による支出	人件費支出	639,000	18,997,138	520,890		49,257,028		49,257,028
	役員報酬支出	639,000				639,000		639,000
	職員給料支出		30,784,149			30,784,149		30,784,149
	職員賞与支出		10,366,611			10,366,611		10,366,611
	退職給付支出			520,890		520,890		520,890
	法定福利費支出		6,946,378			6,946,378		6,946,378
	事業費支出	351,348			854,024	1,205,372		1,205,372
	保険料支出	104,450			75,500	179,950		179,950
	印刷費支出	246,898			152,552	399,450		399,450
	広報費支出				190,000	190,000		190,000
	諸謝金支出				261,800	261,800		261,800
	食糧費支出				167,062	167,062		167,062
	事務費支出				7,110	7,110		7,110
	福利厚生費支出	1,143,308	349,368			4,792,676		4,792,676
	旅費交通費支出		171,116			171,116		171,116
	研修研究費支出		40,000			10,000		40,000
	研修研究費支出		14,170			14,170		14,170
	事務消耗品費支出	214,334	124,082			338,416		338,416
	印刷製本費支出	20,680				20,680		20,680
	燃料費支出	33,184				33,184		33,184
	通信運搬費支出	143,182				143,182		143,182
	会議費支出	7,800				7,800		7,800
	手数料支出	1,323,924				1,323,924		1,323,924
	保険料支出	166,231				166,231		166,231
	賃借料支出	1,756,920				1,756,920		1,756,920
	租税公費支出	71,200				71,200		71,200
	保守料支出	567,653				567,653		567,653
	渉外費支出	25,000				25,000		25,000
	諸会費支出	113,200				113,200		113,200
	助成金支出				2,170,400	2,170,400		2,170,400
	助成金支出				2,170,400	2,170,400		2,170,400
	地区社協助成金支出				2,170,400	2,170,400		2,170,400
	負担金支出	50,000				50,000		50,000
	負担金支出	50,000				50,000		50,000
	民協調査費負担金	50,000				50,000		50,000
	その他の支出					99,750		99,750
	退職手当積立基金預け金差損			99,750		99,750		99,750
	経常活動支出計(2)	5,183,356	18,418,506	620,640	3,021,424	57,575,226		57,575,226
	経常活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-2,913,921	2,369,494	-620,640	-2,721,424	-2,989,791		-2,989,791
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)							
	施設整備等支出計(5)							
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
その他の活動による収入	事業区分間繰入金収入			1,333,140		1,333,140		1,333,140
	事業区分間繰入金収入			1,333,140		1,333,140		1,333,140
	公益事業区分間繰入金収入			1,333,140		1,333,140		1,333,140
	拠点区分間繰入金収入	2,250,000	1,200,000	1,317,680	2,754,000	7,521,680		7,521,680
	拠点区分間繰入金収入	2,250,000	1,200,000	1,317,680	2,754,000	7,521,680		7,521,680
	受託事業拠点区分間繰入金収入			503,000		503,000		503,000
	介護保険事業拠点区分間繰入金収入			343,080		343,080		343,080
	障害福祉サービス事業拠点区分間繰入金収入			171,600		171,600		171,600
	任意銀行運営事業拠点区分間繰入金収入	250,000			654,000	904,000		904,000
	公の基金運営事業拠点区分間繰入金収入	2,000,000	1,200,000		2,100,000	5,300,000		5,300,000
	サービス区分間繰入金収入			3,333,000		3,333,000		3,333,000
	サービス区分間繰入金収入			3,333,000		3,333,000		3,333,000
	専門員等設置事業サービス区分間繰入金収入			3,333,000		3,333,000		3,333,000
その他の活動による収入	その他の活動による収入			620,640		620,640		620,640
	退職手当積立基金預け金取崩収入			620,640		620,640		620,640
	その他の活動収入計(7)	2,250,000	1,200,000	6,601,460	2,754,000	12,805,460		12,805,460
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金支出				6,583	6,583		6,583
	拠点区分間繰入金支出				6,583	6,583		6,583

別紙3 (10)

地域福祉事業拠点区分 資金収支明細書

(白) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		法人運営事業	専門員等派遣事業	退職積立金	地域福祉事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
支 出	拠点区分間繰入金支出				6,583	6,583		6,583
	共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支				6,583	6,583		6,583
	サービス区分間繰入金支出		3,333,000			3,333,000		3,333,000
	サービス区分間繰入金支出		3,333,000			3,333,000		3,333,000
	退職積立金サービス区分間繰入金支出		3,333,000			3,333,000		3,333,000
	その他の活動による支出			5,983,820		5,983,820		5,983,820
	退職手当積立基金預け金支出			5,983,820		5,983,820		5,983,820
	その他の活動支出計(8)		3,333,000	5,983,820	6,583	9,323,103		9,323,103
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,250,000	-2,133,000	620,640	2,747,417	3,485,057		3,485,057
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(4)-(9)		35,779	436,494		22,993	495,266		495,266
前期末支払基金残高(11)		243,012	126,610		70,068	439,690		439,690
当期末支払基金残高(10)+(11)		278,791	563,104		93,061	934,956		934,956

別紙3 (10)

共同募金配分金事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

		勘 定 科 目	共同募金配分金事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収支	収 入	經常経費補助金収入	4,244,109	4,244,109		4,244,109	
		共同募金配分金収入	4,244,109	4,244,109		4,244,109	
		一般募金配分金収入	2,226,796	2,226,796		2,226,796	
		歳末たすけあい配分金収入	2,017,313	2,017,313		2,017,313	
		受取利息配当金収入	598	598		598	
		受取利息配当金収入	598	598		598	
			事業活動収入計(1)	4,244,707	4,244,707		4,244,707
	支 出	共同募金配分金事業費	4,251,290	4,251,290		4,251,290	
		一般募金配分金事業費	2,233,977	2,233,977		2,233,977	
		広報・啓発活動費	424,618	424,618		424,618	
		老人福祉活動費	1,252,900	1,252,900		1,252,9	
		障害児・者福祉活動費	30,000	30,000		30,000	
		母子・父子福祉活動費	60,000	60,000		60,000	
		福祉育成・援助活動費	250,459	250,459		250,459	
災害用備品整備費		216,000	216,000		216,000		
歳末たすけあい配分金事業費		2,017,313	2,017,313		2,017,313		
		事業活動支出計(2)	4,251,290	4,251,290		4,251,290	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-6,583	-6,583		-6,583	
施設整備等による収支	収 入						
		施設整備等収入計(4)					
	支 出						
		施設整備等支出計(5)					
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収 入	拠点区分間繰入金収入	6,583	6,583		6,583	
		拠点区分間繰入金収入	6,583	6,583		6,583	
		地域福祉事業拠点区分間繰入金収入	6,583	6,583		6,583	
		その他の活動収入計(7)	6,583	6,583		6,583	
	支 出						
		その他の活動支出計(8)					
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,583	6,583		6,583	
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)					
前期末支払資金残高(11)							
当期末支払資金残高(10)+(11)							

別紙3 (10)

小口資金貸付事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉金貸付事業	高齢者貸付事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	貸付事業収入	449,000		449,000	449,000
		償還金収入	449,000		449,000	449,000
		受取利息配当金収入	1,149		1,149	1,149
		受取利息配当金収入	1,149		1,149	1,149
		事業活動収入計(1)	450,149		450,149	450,149
	支出	貸付事業支出	563,000		563,000	563,000
		貸付金支出	563,000		563,000	563,000
		事業活動支出計(2)	563,000		563,000	563,000
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-112,851		-112,851	-112,851
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)				
	支出					
		その他の活動支出計(8)				
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		-112,851		-112,851		-112,851
前期末支払資金残高(11)		2,109,643		2,109,643		2,109,643
当期末支払資金残高(10)+(11)		1,996,792		1,996,792		1,996,792

別紙3 (10)

生活福祉資金貸付事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		生活福祉資金等流費	生活福祉資金臨時費	生活福祉資金コナ等費	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	638,225	2,500	4,899,688	5,540,413	5,540,413
		都道府県社協受託金収入	638,225	2,500	4,899,688	5,540,413	5,540,413
		生活福祉資金貸付事業受託金収益	638,225		638,225		638,225
		生活福祉資金貸付事業受託金収益(臨)		2,500	2,500		2,500
		生活福祉資金貸付事業受託金収益(コナ)		4,899,688	4,899,688		4,899,688
		受取利息配当金収入	1,919		1,919		1,919
		受取利息配当金収入	1,919		1,919		1,919
		事業活動収入計(1)	640,144	2,500	4,899,688	5,542,332	5,542,332
	支出	人件費支出	574,000		4,067,339	4,641,339	4,641,339
		職員給料支出	574,000		2,567,789	3,141,789	3,141,789
		職員賞与支出			883,406	883,406	883,406
		法定福利費支出			616,144	616,144	616,144
		事業費支出	66,144	2,500	832,349	900,993	900,993
		消耗器具備品費支出	28,644		190,114	218,758	218,758
		賃借料支出			333,000	333,000	333,000
		印刷製本費支出			40,950	40,950	40,950
		通信運搬費支出	31,000	2,500	261,495	294,995	294,995
		手数料支出	6,500		6,790	13,290	13,290
		事業活動支出計(2)	640,144	2,500	4,899,688	5,542,332	5,542,332
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)					
	支出						
		施設整備等支出計(5)					
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)					
	支出						
		その他の活動支出計(8)					
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)							
前期末支払資金残高(11)							
当期末支払資金残高(10)+(11)							

別紙3 (四)

善意銀行運営事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		善意銀行運営事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	寄附金収入	1,088,982	1,088,982	1,088,982
		善意銀行預託金収入	1,088,982	1,088,982	1,088,982
		受取利息配当金収入	2,454	2,454	2,454
		善意銀行受取利息配当金収入	2,454	2,454	2,454
		事業活動収入計(1)	1,091,436	1,091,436	1,091,436
	支出	事業費支出	281,636	281,636	281,636
		善意銀行支出費	281,636	281,636	281,636
施設整備等による収支		事業活動支出計(2)	281,636	281,636	281,636
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	809,800	809,800	809,800
その他の活動による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
その他の活動による収支		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
	収入	その他の活動収入計(7)			
	支出	拠点区分間繰入金支出	904,000	904,000	904,000
		拠点区分間繰入金支出	904,000	904,000	904,000
		地域福祉事業拠点区分間繰入金支出	904,000	904,000	904,000
		その他の活動支出計(8)	904,000	904,000	904,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-904,000	-904,000	-904,000
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		-94,200	-94,200		-94,200
前期末支払資金残高(11)		4,831,355	4,831,355		4,831,355
当期末支払資金残高(10)+(11)		4,737,155	4,737,155		4,737,155

別紙3 (⑩)

松の実基金運営事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		松の実基金運営事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収 入	受取利息配当金収入	12,978	12,978	12,978
		受取利息配当金収入	4,313	4,313	4,313
		松の実基金積立資産受取利息	8,665	8,665	8,665
		事業活動収入計(1)	12,978	12,978	12,978
	支 出				
		事業活動支出計(2)			
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	12,978	12,978	12,978
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計(4)			
	支 出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収 入	基金積立資産取崩収入	5,300,000	5,300,000	5,300,000
		松の実基金積立資産取崩収入	5,300,000	5,300,000	5,300,000
		その他の活動収入計(7)	5,300,000	5,300,000	5,300,000
	支 出	基金積立資産支出	12,978	12,978	12,978
		松の実基金積立資産支出	12,978	12,978	12,978
		拠点区分間繰入金支出	5,300,000	5,300,000	5,300,000
		拠点区分間繰入金支出	5,300,000	5,300,000	5,300,000
		地域福祉事業拠点区分間繰入金支出	5,300,000	5,300,000	5,300,000
		その他の活動支出計(8)	5,312,978	5,312,978	5,312,978
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-12,978	-12,978	-12,978
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			
		前期末支払資金残高(11)			
		当期末支払資金残高(10)+(11)			

別紙3 (10)

地域包括支援センター拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		介護予防事業	包括的・任意事業	予防給付事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収 入						
	受託金収入	890,474	35,638,252		36,528,726		36,528,726
	市区町村受託金収入	890,474	35,638,252		36,528,726		36,528,726
	地域包括支援センター事業受託金収入	890,474	35,638,252		36,528,726		36,528,726
	介護保険事業収入			11,844,630	11,844,630		11,844,630
	居宅介護支援介護料収入			8,430,540	8,430,540		8,430,540
	介護予防支援介護料収入			8,430,540	8,430,540		8,430,540
	介護予防・日常生活支援総合事業収入			3,414,090	3,414,090		3,414,090
	事業費収入			3,414,090	3,414,090		3,414,090
	受取利息配当金収入			8,956	8,956		8,956
	受取利息配当金収入			8,956	8,956		8,956
	事業活動収入計(1)	890,474	35,638,252	11,853,586	48,382,312		48,382,312
	支 出						
	人件費支出		30,916,258	2,642,934	33,559,192		33,559,192
	職員給料支出		17,689,121		17,689,121		17,689,121
	職員賞与支出		5,111,965		5,111,965		5,111,965
	非常勤職員給与支出		3,853,930	2,275,725	6,129,655		6,129,655
	法定福利費支出		4,261,242	367,209	4,628,451		4,628,451
	事業費支出	890,474	3,246,195	9,810,361	13,947,030		13,947,030
	消耗器具備品費支出	77,354	245,188	159,362	481,904		481,904
	保険料支出		130,670	167,340	298,010		298,010
	賃借料支出		503,140	1,307,658	1,810,798		1,810,798
	車輦費支出		223,030	82,126	305,156		305,156
	旅費交通費支出		4,180		4,180		4,180
	研修研究費支出		20,000	36,500	56,500		56,500
	印刷製本費支出		8,690		8,690		8,690
	通信運搬費支出		451,744	85,375	537,119		537,119
	広報費支出	29,370			29,370		29,370
	業務委託費支出		627,500	7,672,700	8,300,200		8,300,200
	手数料支出		765,253	299,300	1,064,553		1,064,553
	保守料支出		41,140		41,140		41,140
	諸謝金支出	780,000	225,000		1,005,000		1,005,000
	食糧費支出	3,750	660		4,410		4,410
	事務費支出		142,659	17,683	160,342		160,342
	福利厚生費支出		142,659	17,683	160,342		160,342
	事業活動支出計(2)	890,474	34,305,112	12,470,978	47,666,564		47,666,564
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,333,140	-617,392	715,748		715,748
施設整備等による収支	収 入						
	施設整備等収入計(4)						
	支 出						
	施設整備等支出計(5)						
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収 入						
	その他の活動収入計(7)						
	事業区分間繰入金支出		1,333,140		1,333,140		1,333,140
	事業区分間繰入金支出		1,333,140		1,333,140		1,333,140
	社会福祉事業区分間繰入金支出		1,333,140		1,333,140		1,333,140
	支 出						
	その他の活動支出計(8)		1,333,140		1,333,140		1,333,140
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-1,333,140		-1,333,140		-1,333,140
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)-(9)			-617,392	-617,392		-617,392
前期期末支払資金残高(11)				1,903,999	1,903,999		1,903,999
当期期末支払資金残高(10)-(11)				1,286,607	1,286,607		1,286,607

7 拠点区分事業活動明細書 (別紙 3 ⑪)

ア 介護保険事業拠点区分

イ 障害福祉サービス事業拠点

ウ 地域包括支援センター事業拠点

別紙3 (⑩)

介護保険事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		居宅介護支援事業	ホームヘルプ事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収入	介護保険事業収益				
		居宅介護料収益	10,769,230	9,090,622	19,859,852	19,859,852
		(介護報酬収益)		5,748,920	5,748,920	5,748,920
		介護報酬収益		5,227,584	5,227,584	5,227,584
		(利用者負担金収益)		5,227,584	5,227,584	5,227,584
		介護負担金収益(一般)		521,336	521,336	521,336
		居宅介護支援介護料収益		521,336	521,336	521,336
	益	居宅介護支援介護料収益	9,762,630	9,762,630		9,762,630
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	9,762,630	9,762,630		9,762,630
		事業費収益		3,341,702	3,341,702	3,341,702
		事業負担金収益(一般)		2,971,812	2,971,812	2,971,812
		その他の事業収益		369,890	369,890	369,890
		受託事業収益(一般)	1,006,600	1,006,600		1,006,600
		サービス活動収益計(1)	10,769,230	9,090,622	19,859,852	19,859,852
	費用	人件費	8,848,369	8,438,699	17,287,068	17,287,068
		職員給料	2,461,484	1,617,723	4,079,207	4,079,207
		職員賞与	571,200	850,606	1,421,806	1,421,806
		非常勤職員給与	4,542,750	4,893,352	9,436,102	9,436,102
		法定福利費	1,272,935	1,077,018	2,349,953	2,349,953
		事業費	2,301,583	1,214,772	3,516,355	3,516,355
		消耗器具備品費	155,044	87,017	242,061	242,061
		保険料	150,000	305,701	455,701	455,701
		賃借料	789,360	227,040	1,016,400	1,016,400
		車両費	417,345	575,544	992,889	992,889
		研修研究費	17,000		17,000	17,000
		通信運搬費	199,494		199,494	199,494
		広報費		4,470	4,470	4,470
		手数料	528,460		528,460	528,460
		保守料支出	44,880		44,880	44,880
		諸謝金		15,000	15,000	15,000
		事務費	61,102	94,810	155,912	155,912
		福利厚生費	61,102	94,810	155,912	155,912
		サービス活動費用計(2)	11,211,054	9,748,281	20,959,335	20,959,335
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-441,824	-657,659	-1,099,483	-1,099,483
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		904	904	904
		サービス活動外収益計(4)		904	904	904
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		904	904	904
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-441,824	-656,755	-1,098,579		-1,098,579

別紙3 (⑩)

障害福祉サービス事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		障害福祉サービス事業	相談支援事業	りんどう作業所	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収入	受託金収益		26,226,010	26,226,010		26,226,010
		市区町村受託金収益		26,226,010	26,226,010		26,226,010
		りんどう作業所運営事業受託金収益		26,226,010	26,226,010		26,226,010
	収益	事業収益		3,081,349	3,081,349		3,081,349
		その他の事業収益		3,081,349	3,081,349		3,081,349
		作業工賃収益		2,887,164	2,887,164		2,887,164
		利用料収益		194,185	194,185		194,185
	益	障害福祉サービス等事業収益	2,956,180	1,577,980	4,534,160		4,534,160
		自立支援給付費収益	2,948,803	1,577,980	4,526,783		4,526,783
		介護給付費収益	2,948,803		2,948,803		2,948,803
		計画相談支援給付費収益		1,577,980	1,577,980		1,577,980
		利用者負担金収益	7,377		7,377		7,377
		サービス活動収益計(1)	2,956,180	1,577,980	29,307,359		33,841,519
	費用	人件費	2,210,918	888,700	22,320,055		25,419,673
		職員給料		888,700	14,949,583		15,838,283
		職員賞与			3,453,718		3,453,718
		非常勤職員給与	2,210,918		1,091,904		3,302,822
		法定福利費			2,824,850		2,824,850
		事業費	685,719	590,675	6,410,717		7,687,111
		保健衛生費			9,215		9,215
		水道光熱費			1,357,881		1,357,881
		燃料費			146,102		146,102
		消耗器具備品費	52,861	38,141	233,889		324,891
		保険料		7,250	454,960		462,210
		賃借料	277,860	72,600	303,600		654,060
		教育指導費			72,419		72,419
		車輦費	269,968	225,768	580,500		1,076,236
		印刷製本費	85,030		85,030		85,030
		修繕費			50,000		50,000
		通信運搬費		102,446	221,372		323,818
		手数料		19,070	93,615		112,685
		保守料支出		125,400	125,400		125,400
		作業工賃費支出			2,887,164		2,887,164
		事務費			110,533		110,533
		福利厚生費			110,533		110,533
		減価償却費			580,302		580,302
		サービス活動費用計(2)	2,896,637	1,479,375	29,421,607		33,797,619
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	59,543	98,605	-114,248		43,900
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	651		5,546		6,197
		サービス活動外収益計(4)	651		5,546		6,197
	費用						
		サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	651		5,546		6,197
最終増減差額(7)=(3)+(6)		60,194	98,605	-108,702	50,097		50,097

別紙3 (⑩)

地域包括支援センター拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		介護予防事業	包括的・任意事業	予防給付事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益						
	受託金収益	890,474	35,638,252		36,528,726		36,528,726
	市区町村受託金収益	890,474	35,638,252		36,528,726		36,528,726
	地域包括支援センター事業受託金収益	890,474	35,638,252		36,528,726		36,528,726
	介護保険事業収益			11,844,630	11,844,630		11,844,630
	居宅介護支援介護料収益			8,430,540	8,430,540		8,430,540
	介護予防支援介護料収益			8,430,540	8,430,540		8,430,540
	介護予防・日常生活支援総合事業収益			3,414,090	3,414,090		3,414,090
	事業費収益			3,414,090	3,414,090		3,414,090
	サービス活動収益計(1)	890,474	35,638,252	11,844,630	48,373,356		48,373,356
	費用						
	人件費		30,916,258	2,642,934	33,559,192		33,559,192
	職員給料		17,689,121		17,689,121		17,689,121
	職員賞与		5,111,965		5,111,965		5,111,965
	非常勤職員給与		3,853,930	2,275,725	6,129,655		6,129,655
	法定福利費		4,261,242	367,209	4,628,451		4,628,451
	事業費	890,474	3,246,195	9,810,361	13,947,030		13,947,030
	消耗器具備品費	77,354	245,188	159,362	481,904		481,904
	保険料		130,670	167,340	298,010		298,010
	賃借料		503,140	1,307,658	1,810,798		1,810,798
	車輻費		223,030	82,126	305,156		305,156
	旅費交通費		4,180		4,180		4,180
サービス活動外増減の部	費用						
	研修研究費		20,000	36,500	56,500		56,500
	印刷製本費		8,690		8,690		8,690
	通信運搬費		451,744	85,375	537,119		537,119
	広報費	29,370			29,370		29,370
	業務委託費		627,500	7,672,700	8,300,200		8,300,200
	手数料		765,253	299,300	1,064,553		1,064,553
	保守料支出		41,140		41,140		41,140
	諸謝金	780,000	225,000		1,005,000		1,005,000
	食糧費	3,750	660		4,410		4,410
	事務費		142,659	17,683	160,342		160,342
	福利厚生費		142,659	17,683	160,342		160,342
	サービス活動費用計(2)	890,474	34,305,112	12,470,978	47,666,564		47,666,564
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,333,140	-626,348	706,792		706,792
サービス活動外増減の部	収益						
	受取利息配当金収益			8,956	8,956		8,956
	サービス活動外収益計(4)			8,956	8,956		8,956
	費用						
	サービス活動外費用計(5)						
経常増減差額	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			8,956	8,956		8,956
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,333,140	-617,392	715,748		715,748

8 サービス区分間繰入金明細書 (別紙 3 ⑬)

ア 地域福祉事業拠点

- ・ 専門員等設置事業サービス区分
- ・ 退職積立金サービス区分

イ 介護保険事業拠点区分

- ・ 居宅介護保険事業サービス区分
- ・ ホームヘルプ事業サービス区分

サービス区分間繰入金明細書

Page: 1

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

拠点区分 サービス区分名

別紙3 (19)
(単位:円)

借入元	サービス区分名	借入先	繰入金の財源	金額	使用目的等
専門員等設置事業			運用収入	741,100	退職手当積立掛金支払4～6月分
専門員等設置事業			運用収入	807,880	退職手当積立掛金支払7～9月分
専門員等設置事業			運用収入	682,130	退職手当積立掛金支払10～12月分
専門員等設置事業	退職積立金		運用収入	1,101,890	退職手当積立掛金支払1～3月分

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (19))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間繰入金明細書

Page: 1

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

拠点区分 サービス区分名 退職積立金

別紙 3 (10)
(単位: 円)

繰入元	サービス区分名	繰入先	繰入金の財源	金額	使用目的等
		退職積立金	運用収入	741,100	退職手当積立掛金償かり4～6月分
		退職積立金	運用収入	807,880	退職手当積立掛金償かり7～9月分 専門員等より
		退職積立金	運用収入	682,130	退職手当積立掛金償かり10～12月分
専門員等設置事業		退職積立金	運用収入	1,101,890	退職手当積立掛金支払1～3月分

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間繰入金明細書

Page: 1

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

拠点区分 居宅介護支援事業

別紙3 (13)
(単位: 円)

繰入元	サービス区分名	繰入先	繰入金の財源	金額	使用目的等
居宅介護支援事業		ホームヘルプ事業	返用収入	540,000	ホームヘルプ事業サービス区分へ繰出

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保有所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間繰入金明細書

Page: 1

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

拠点区分 _____ サービス区分 _____

別紙 3 (⑩)
(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
居宅介護支援事業	ホームヘルプ事業	適用収入	540,000	ホームヘルプ事業サービス区分へ繰出

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (⑩))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

令和6年度

財 産 目 録

社会福祉法人 那須町社会福祉協議会

財 産 目 録

令和 7年 3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物品等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	足利銀行黒田原支店	—	運転資金として	—	—	29,401,653
	現金手許有高	—	小口現金、運転資金として	—	—	
有価証券	金融機関、非営利債、国債等	—	—	—	—	5,939,513
事業未収金	—	—	—	—	—	—
未収金	—	—	—	—	—	—
未収補助金	—	—	—	—	—	—
未収収益	—	—	—	—	—	—
立替金	—	—	—	—	—	—
前払金	—	—	—	—	—	—
前払費用	—	—	—	—	—	—
1年以内回収予定長期貸付金	—	—	—	—	—	—
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金	—	—	—	—	—	—
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	—	—	—	—	—	—
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金	—	—	—	—	—	—
1年以内回収予定生活福祉長期貸付金	—	—	—	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	—	—	—
事業区分間貸付金	—	—	—	—	—	—
拠点区分間貸付金	—	—	—	—	—	—
サービス区分間貸付金	—	—	—	—	—	—
仮払金	—	—	—	—	—	—
その他の流動資産	—	—	—	—	—	—
徴収不能引当金	—	—	—	—	—	—
流動資産合計						35,341,166
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—
基本財産定期預金	—	—	—	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—	—	1,000,000
基本財産合計						1,000,000
(2) その他の固定資産						
土地	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—
構築物	—	—	—	—	—	—
機械及び装置	—	—	—	—	—	—
車両運搬具	トヨタノア他14台	—	訪問及び送迎用車両	—	—	1,352,988
リサイクル預託金支出	—	—	—	—	—	6,610
器具及び備品	飲食器、調理バ、洗濯、掃除	—	貸出及び災害用として	—	—	662,901
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—
有形リース資産	—	—	—	—	—	—
権利	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—
無形リース資産	—	—	—	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—	—	—
長期貸付金	—	—	—	—	—	—
事業区分間長期貸付金	—	—	—	—	—	—
拠点区分間長期貸付金	—	—	—	—	—	—
サービス区分間長期貸付金	—	—	—	—	—	—
貸付事業等貸付金	—	—	—	—	—	—
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉協議会	—	正職員退職積立金	—	—	1,762,491
退職給付引当資産	—	—	—	—	—	77,538,790
長期預り金積立資産	—	—	—	—	—	—
退職共済事業管理資産	—	—	—	—	—	—
その他の積立資産	—	—	—	—	—	—
差入保証金	—	—	—	—	—	—
長期前払費用	—	—	—	—	—	—
松の契約立資産	那須信用組合黒田原支店 大田原信用金庫黒田原支店 那須野農協那須支店 足利銀行黒田原支店	—	当該施設等に貸付することが従事されている	—	—	106,402,270
その他の固定資産	—	—	—	—	—	—
徴収不能引当金	—	—	—	—	—	—
その他の固定資産合計						187,726,050
固定資産合計						188,726,050
資産合計						224,067,216
II 負債の部						
1 流動負債						
短期運営資金借入金	—	—	—	—	—	—
事業未払金	—	—	—	—	—	—
その他の未払金	—	—	—	—	—	—
支払手形	—	—	—	—	—	—
役員等短期借入金	—	—	—	—	—	—
1年以内返済予定設備資金借入金	—	—	—	—	—	—
1年以内返済予定長期運営資金借入金	—	—	—	—	—	—
1年以内返済予定リース債務	—	—	—	—	—	—

財 産 目 録

令和 7年 3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
1年以内返済予定役員等長期借入金		—		—	—	
1年以内返済予定事業区分間長期借入金		—		—	—	
1年以内返済予定拠点区分間長期借入金		—		—	—	
1年以内返済予定サービス区分間長期借入金		—		—	—	
1年以内支払予定長期未払金		—		—	—	
未払費用		—		—	—	5,770,470
未返還金	町及び橋本東社協賛金返還	—		—	—	11,173,604
預り金	講師等所得税預かり	—		—	—	59,717
職員預り金	退職給付引当金	—		—	—	2,274,110
前受金		—		—	—	
前受収益		—		—	—	
事業区分間借入金		—		—	—	
拠点区分間借入金		—		—	—	
サービス区分間借入金		—		—	—	
生活福祉資金会計借入金		—		—	—	
仮受金		—		—	—	
賞与引当金		—		—	—	
その他の流動負債		—		—	—	
流動負債合計						19,277,901
2 固定負債						
設備資金借入金		—		—	—	
長期運営資金借入金		—		—	—	
リース債務		—		—	—	
役員等長期借入金		—		—	—	
事業区分間長期借入金		—		—	—	
拠点区分間長期借入金		—		—	—	
サービス区分間長期借入金		—		—	—	
生活福祉資金会計長期借入金		—		—	—	
退職給付引当金		—		—	—	105,958,920
役員退職慰労引当金		—		—	—	
長期未払金		—		—	—	
長期預り金		—		—	—	
退職共済預り金		—		—	—	
その他の固定負債		—		—	—	
固定負債合計						105,958,920
負債合計						125,236,821
差引純資産						98,830,395